

平成30年度

輪島市各会計決算審査意見書
及び各基金の運用状況審査意見書

輪島市監査委員

発 監 査 第 56 号
令和元年 8 月 30 日

輪島市長 梶 文 秋 様

輪島市監査委員 高 森 宝 一

輪島市監査委員 大 宮 正

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度輪島市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況書類を審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2

一般会計	4
1. 決算収支状況	4
2. 歳入について	4
3. 歳出について	1 3

特別会計	2 1
1. 土地取得事業会計	2 2
2. 臨海土地造成事業会計	2 3
3. 国民健康保険会計（事業勘定）	2 4
4. 国民健康保険会計（直営診療施設勘定）	2 8
5. 後期高齢者医療会計	2 9
6. 介護保険会計	3 1

財産に関する調書	3 3
基金運用状況	3 5
むすび	3 6

審査資料

第 1 表 歳入歳出決算総括表	3 9
第 2 表 一般会計款別歳入一覧表	4 0
第 3 表 一般会計歳入款別年度別比較表	4 2
第 4 表 市税収入状況調	4 4
第 5 表 一般会計財源別歳入決算額調	4 6
第 6 表 一般会計款別歳出一覧表	4 8
第 7 表 一般会計歳出款別年度別比較表	5 0
第 8 表 一般会計款別使途別分類表	5 1
第 9 表 一般会計歳出節別明細書	5 2
第 10 表 特別会計歳入一覧表	5 4
第 11 表 特別会計歳出一覧表	5 4
第 12 表 特別会計歳出使途別分類表	5 4
第 13 表 特別会計歳出節別明細書	5 6

企業会計

病院事業会計	57
むすび	62
審査資料	
第1表 業務実績表	65
第2表 予算決算対照表	66
第3表 比較損益計算書	68
第4表 事業費用構成比較表	70
第5表 事業費用使途別構成比較表	71
第6表 比較貸借対照表	72
固定資産明細書	74
補てん財源明細書	75
水道事業会計	77
むすび	82
審査資料	
第1表 業務実績表	85
第2表 予算決算対照表	86
第3表 比較損益計算書	88
第4表 事業費用構成比較表	90
第5表 事業費用使途別構成比較表	91
第6表 比較貸借対照表	92
固定資産明細書	94
補てん財源明細書	95
下水道事業会計	97
むすび	101
審査資料	
第1表 業務実績表	103
第2表 予算決算対照表	104
第3表 損益計算書	106
第4表 事業費用構成表	107
第5表 事業費用使途別構成表	107
第6表 比較貸借対照表	108
固定資産明細書	110
補てん財源明細書	111

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 各表中の比較増減の減は△印で表示した。

平成30年度輪島市各会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成30年度	輪島市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度	輪島市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
平成30年度	輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	附 財産に関する調書
平成30年度	輪島市病院事業会計決算
平成30年度	輪島市水道事業会計決算
平成30年度	輪島市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年7月24日～令和元年8月15日

3. 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書及び附属書類に基づき、担当職員の説明を聴取し、関係帳票及び証拠書類により計数の確認を行い、予算執行状況並びにその適否などについて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており、決算額その他の計数は関係帳票及び証拠書類と符合していることを確認した。

5. 決算の概要

(1) 決算の規模

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 予 算 現 額	平成30年度 決 算 額	予算現額に対する比率
歳 入	31,214,183,930	29,533,755,160	94.62
一般会計	22,771,386,930	21,050,208,167	92.44
特別会計	8,442,797,000	8,483,546,993	100.48
歳 出	31,214,183,930	29,103,226,358	93.24
一般会計	22,771,386,930	20,773,932,204	91.23
特別会計	8,442,797,000	8,329,294,154	98.66
差 引	0	430,528,802	-
一般会計	0	276,275,963	-
特別会計	0	154,252,839	-

(2) 決算の収支

平成30年度輪島市一般会計及び特別会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額	21,050,208,167	8,483,546,993	29,533,755,160
歳出決算額	20,773,932,204	8,329,294,154	29,103,226,358
差引残額 (形式収支)	276,275,963	154,252,839	430,528,802
翌年度へ繰越 すべき財源	187,790,097	0	187,790,097
実 質 収 支	88,485,866	154,252,839	242,738,705

一般会計では、歳入総額が210億5,020万8千円、歳出総額が207億7,393万2千円であり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で2億7,627万6千円の黒字となっている。また、実質収支において8,848万6千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額が84億8,354万7千円、歳出総額が83億2,929万4千円となり、形式収支で1億5,425万3千円の黒字で、実質収支においても同額となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の総合計では、歳入総額が295億3,375万5千円、歳出総額が291億322万6千円となり、形式収支で4億3,052万9千円の黒字で、実質収支においても2億4,273万9千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額については次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	29,533,755,160	34,088,013,579	△ 4,554,258,419	△ 13.36
歳出決算額	29,103,226,358	33,448,921,395	△ 4,345,695,037	△ 12.99
実質収支	242,738,705	509,612,732	△ 266,874,027	△ 52.37

前年度の総決算額に比べ、歳入では45億5,425万8千円(13.36%)、歳出では43億4,569万5千円(12.99%)それぞれ減少、実質収支においても2億6,687万4千円(52.37%)減少となっている。

(3) 財政力指数等について

普通会計における財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対29年度比較増減
財政力指数	0.230	0.229	0.224	0.001
経常収支比率	96.8	95.4	93.7	1.4
実質収支比率	0.8	0.8	3.0	0.0

・財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の指数は0.230ポイントで、前年度と比べると0.001ポイント上昇している。

・経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、70～80%が適正とされている。

当年度の比率は96.8%で、前年度と比べると1.4ポイント上昇している。

・実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の比率は0.8%で、前年度と同じである。

一 般 会 計

平成30年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、227億7,138万7千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	22,771,386,930	24,072,337,150	△ 1,300,950,220
歳 入 決 算 額	21,050,208,167	23,232,853,361	△ 2,182,645,194
歳 出 決 算 額	20,773,932,204	23,011,833,713	△ 2,237,901,509
収支差引額(形式収支)	276,275,963	221,019,648	55,256,315
翌年度繰越財源	187,790,097	129,479,452	58,310,645
実 質 収 支 額	88,485,866	91,540,196	△ 3,054,330

平成30年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で13億95万円減少した。歳入決算額では21億8,264万5千円、歳出決算額でも22億3,790万2千円それぞれ減少した。形式収支で5,525万6千円の増加、実質収支では305万4千円の減少となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22,771,386,930	21,651,774,343	21,050,208,167	25,978,872	575,587,304

歳入決算額は210億5,020万8千円で、予算現額227億7,138万7千円に対する収入率は92.44%で、17億2,117万9千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額216億5,185万5千円に対する収入率は97.22%であり、不納欠損額は2,597万9千円、収入未済額は5億7,558万7千円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,551,387,000	3,076,917,921	2,516,397,762	25,352,972	535,167,187	81.78	2,609,998,545	△93,600,783	△3.59

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、11.95%となっている。収入率は、81.78%となっている。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増 減 率
市 民 税	972,588,620	973,626,060	△ 1,037,440	△ 0.11
固 定 資 産 税	1,153,613,778	1,226,722,898	△ 73,109,120	△ 5.96
軽 自 動 車 税	77,854,563	75,826,893	2,027,670	2.67
市 た ば こ 税	176,590,199	186,083,875	△ 9,493,676	△ 5.10
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	19,671,150	23,121,150	△ 3,450,000	△ 14.92
都 市 計 画 税	116,079,452	124,617,669	△ 8,538,217	△ 6.85
合 計	2,516,397,762	2,609,998,545	△ 93,600,783	△ 3.59

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目		平成30年度		平成29年度		比較増減
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
現 年 課 税 分	市 民 税	954,501,379	37.93	959,623,533	36.77	△ 5,122,154
	固 定 資 産 税	1,134,146,775	45.07	1,173,075,393	44.95	△ 38,928,618
	軽 自 動 車 税	76,617,400	3.04	74,932,000	2.87	1,685,400
	市 た ば こ 税	176,590,199	7.02	186,083,875	7.13	△ 9,493,676
	入 湯 税	19,671,150	0.78	23,121,150	0.89	△ 3,450,000
	都 市 計 画 税	113,856,338	4.52	118,369,716	4.54	△ 4,513,378
	小 計	2,475,383,241	98.37	2,535,205,667	97.13	△ 59,822,426
滞 納 繰 越 分	市 民 税	18,087,241	0.72	14,002,527	0.54	4,084,714
	固 定 資 産 税	19,467,003	0.77	53,647,505	2.06	△ 34,180,502
	軽 自 動 車 税	1,237,163	0.05	894,893	0.03	342,270
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	2,223,114	0.09	6,247,953	0.24	△ 4,024,839
	小 計	41,014,521	1.63	74,792,878	2.87	△ 33,778,357
合 計		2,516,397,762	100.00	2,609,998,545	100.00	△ 93,600,783

税収入における税目別割合は、市民税38.65%、固定資産税45.84%、軽自動車税3.09%、市たばこ税7.02%、特別土地保有税0%、入湯税0.78%、都市計画税4.61%となっている。全体では前年度比で9,360万1千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
169,639,000	169,639,000	169,639,000	0	0	100.00	167,580,000	2,059,000	1.23

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	48,189,000	48,189,000	48,189,000	28.41
自動車重量譲与税	118,708,000	118,708,000	118,708,000	69.98
航空機燃料譲与税	2,742,000	2,742,000	2,742,000	1.62
合 計	169,639,000	169,639,000	169,639,000	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,818 万 9 千円 (構成比率 28.41%)、自動車重量譲与税 1 億 1,870 万 8 千円 (69.98%)、航空機燃料譲与税 274 万 2 千円 (1.62%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,784,000	3,784,000	3,784,000	0	0	100.00	4,331,000	△ 547,000	△ 12.63

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,613,000	7,613,000	7,613,000	0	0	100.00	9,195,000	△ 1,582,000	△ 17.21

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,586,000	7,586,000	7,586,000	0	0	100.00	13,165,000	△ 5,579,000	△ 42.38

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
506,117,000	506,117,000	506,117,000	0	0	100.00	490,086,000	16,031,000	3.27

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
60,868,000	60,868,000	60,868,000	0	0	100.00	55,193,000	5,675,000	10.28

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
17,275,000	17,275,000	17,275,000	0	0	100.00	18,241,000	△ 966,000	△ 5.30

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,374,000	5,374,000	5,374,000	0	0	100.00	4,282,000	1,092,000	25.50

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,498,665,000	9,498,665,000	9,498,665,000	0	0	100.00	9,835,852,000	△ 337,187,000	△ 3.43

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,195,000	3,195,000	3,195,000	0	0	100.00	3,605,000	△ 410,000	△ 11.37

第12款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
32,094,500	37,330,739	28,844,993	0	8,485,746	77.27	24,018,814	4,826,179	20.09

負担金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
93,950,000	95,433,688	94,609,768	0	823,920	99.14	95,831,898	△ 1,222,130	△ 1.28

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
分 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ加入分担金現年分	1,900,800	1.54
	農林水産業費	市単土地改良事業費分担金、市単漁港施設整備事業費分担金	19,531,215	15.82
	土 木 費	道路橋梁整備事業費分担金、県急傾斜地崩壊対策事業費分担金	4,734,000	3.83
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	2,678,978	2.17
	小 計		28,844,993	23.36
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,515,983	1.23
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	92,834,919	75.20
	衛 生 費	養育医療負担金	258,866	0.21
	小 計		94,609,768	76.64
合 計		123,454,761	100.00	

第13款 使用料及び手数料

使用料

(単位：円・%)

平成30年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
451,062,000	441,800,417	425,743,509	625,900	15,431,008	96.37	478,835,747	△ 53,092,238	△11.09

手数料

(単位：円・%)

平成30年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
83,690,000	88,463,478	88,242,848	0	220,630	99.75	80,928,830	7,314,018	9.04

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使 用 料	総 務 費	ケーブルテレビ使用料現年分、インターネット使用料現年分	195,375,711	38.01
	民 生 費	ふれあいの家使用料	617,466	0.12
	衛 生 費	ふれあい健康センター使用料、霊柩車使用料	16,813,170	3.27
	労 働 費	女性センター使用料	8,860	0.00
	農林水産業費	農道占用料、漁港区域使用料	213,839	0.04
	商 工 費	輪島キリコ会館入館料、マリントウン駐車場使用料	73,553,725	14.31
	土 木 費	道路占用料、公営住宅使用料	125,649,758	24.45
	教 育 費	文化会館使用料、漆芸美術館入館料	13,510,980	2.63
	小 計		425,743,509	82.83
手 数 料	総 務 費	戸籍謄抄本証明書交付手数料	16,950,500	3.30
	衛 生 費	ごみ投入手数料、廃棄物処理手数料	71,292,048	13.87
	商 工 費	業態証明書交付手数料	300	0.00
	小 計		88,242,848	17.17
合 計		513,986,357	100.00	

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,756,808,000	2,503,101,331	2,503,101,331	0	0	100.00	2,977,532,663	△474,431,332	△15.93

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、児童手当費、子どものための教育・保育給付費、生活保護費	1,131,320,307	45.20
	衛 生 費	養育医療費	173,876	0.01
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	102,960,948	4.11
	小 計		1,234,455,131	49.32
国庫補助金	総 務 費	へぐら航路造船事業費、住民基本台帳電算処理システム改修費	164,001,800	6.55
	民 生 費	地域生活支援事業費、子ども・子育て支援交付金	44,517,000	1.78
	衛 生 費	母子保健推進事業費	2,792,000	0.11
	農林水産業費	海岸保全施設整備事業費	10,420,000	0.42
	土 木 費	空き家再生等推進事業費、防災・安全交付金事業費、都市再生整備計画事業費	1,025,490,000	40.97
	教 育 費	文化的景観保存事業費、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	7,460,000	0.30
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	地方創生推進交付金	2,530,000	0.10
	消 防 費	消防施設等整備事業費	5,386,000	0.22
小 計		1,262,596,800	50.44	
委 託 金	総 務 費	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	310,000	0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	5,739,400	0.23
	小 計		6,049,400	0.24
合 計		2,503,101,331	100.00	

第15款 県支出金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
1,298,267,978	1,153,585,452	1,153,585,452	0	0	100.00	1,237,268,084	△ 83,682,632	△ 6.76

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	民 生 費	保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費	578,181,097 50.12
	衛 生 費	養育医療費	159,003 0.01
	小 計		578,340,100 50.13
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	275,000 0.02
	民 生 費	心身障害者医療費助成事業費、子ども・子育て支援交付金、多子世帯保育料無料化事業費補助金	84,614,000 7.33
	衛 生 費	こどもの医療費助成事業費、海岸漂着物等地域対策推進事業費	13,779,000 1.19
	農林水産業費	多面的機能支払事業費、中山間地域等直接支払事業費、大沢漁港改修事業費	230,846,572 20.01
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	5,739,000 0.50
	土 木 費	県単急傾斜地崩壊対策事業費	12,112,500 1.05
	消 防 費	ハザードマップ作成事業費	2,751,240 0.24
	教 育 費	県指定文化財角海家復元事業償還補助	5,161,000 0.45
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	111,160,541 9.64
	公 債 費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	24,256,000 2.10
小 計		490,694,853 42.54	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、住宅・土地統計調査費委託金、県議会議員選挙費委託金	52,027,579 4.51
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	23,246,320 2.02
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,426,600 0.30
	土 木 費	都市計画基礎調査費委託金	5,000,000 0.43
	教 育 費	英語教育強化拠点事業費委託金	850,000 0.07
小 計		84,550,499 7.33	
合 計		1,153,585,452 100.00	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
100,322,000	98,335,613	93,977,513	0	4,358,100	95.57	86,966,813	7,010,700	8.06

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,627万4千円、財産売却収入（土地売却収入など）3,770万3千円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
371,879,000	320,146,555	320,146,555	0	0	100.00	363,148,485	△43,001,930	△11.84

寄附金の内訳は、総務費寄附金205万8千円(構成比率0.64%)、民生費寄附金122万6千円(0.39%)、教育費寄附金53万6千円(0.17%)、“がんばる輪島”応援寄附金3億1,632万7千円(98.80%)となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
820,429,000	600,475,302	600,475,302	0	0	100.00	937,195,372	△336,720,070	△35.93

繰入金の内訳は、基金繰入金5億9,999万6千円、特別会計繰入金48万円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
171,019,452	171,019,648	171,019,648	0	0	100.00	226,993,105	△55,973,457	△24.66

繰越金のうち、繰越明許費分は1億2,947万9千円(構成比率75.71%)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

平成30年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
558,262,000	389,248,199	378,147,486	0	11,100,713	97.15	332,095,005	46,052,481	13.87

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料95万1千円、市預金利子2万9千円、貸付金元利収入(育英資金貸付金元利収入など)2,979万1千円、受託事業収入(一般廃棄物処理受託事業収入など)4,229万1千円、雑入(奥能登広域圏交付金など)3億508万5千円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

平成30年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
3,202,100,000	2,395,800,000	2,395,800,000	0	0	100.00	3,180,510,000	△784,710,000	△ 24.67

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 起債額	平成30年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	21,817,281	1,657,200	2,918,655	159,116	3,077,771	20,555,826	72.32
(1) 総務債	1,265,237	419,200	225,477	7,485	232,962	1,458,960	5.13
(2) 民生債	329,311	23,100	43,587	1,402	44,989	308,824	1.09
(3) 衛生債	2,295,984	37,700	244,734	31,956	276,690	2,088,950	7.35
(4) 農林水産債	2,215,374	218,700	367,493	15,029	382,522	2,066,581	7.27
(5) 商工債	355,900	6,600	338	305	643	362,162	1.27
(6) 土木債	11,124,845	773,800	1,699,969	85,877	1,785,846	10,198,676	35.88
(7) 消防債	721,748	57,300	108,375	4,131	112,506	670,673	2.36
(8) 教育債	3,508,882	120,800	228,682	12,931	241,613	3,401,000	11.97
2 災害復旧債	298,891	86,100	100,950	1,339	102,289	284,041	1.00
3 その他	7,516,789	652,500	586,857	41,947	628,804	7,582,432	26.68
(1) 減税補填債	96,663	0	27,892	548	28,440	68,771	0.24
(2) 臨時財政対策債	6,925,301	482,700	459,115	39,992	499,107	6,948,886	24.45
(3) 過疎地域自立促進 特別事業債	494,825	169,800	99,850	1,407	101,257	564,775	1.99
合計	29,632,961	2,395,800	3,606,462	202,402	3,808,864	28,422,299	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,771,386,930	20,773,932,204	1,496,444,291	501,010,435

支出済額は207億7,393万2千円で、予算現額227億7,138万7千円に対する執行率は91.23%である。翌年度繰越額14億9,644万4千円を差し引いた不用額は5億101万円となっている。

不用額を生じている主な款は、次のとおりである。

総務費	8,139万7千円
民生費	1億1,060万4千円
衛生費	3,874万7千円
農林水産業費	7,956万3千円
土木費	7,321万5千円
教育費	5,622万4千円

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容
2	総務費	23,648,000	本庁舎整備事業費
		5,510,000	電算管理費
6	農林水産業費	67,500,000	産地パワーアップ事業費
		67,463,700	県営広域営農団地農道整備事業負担金
		20,435,500	県営一般農道整備事業負担金
		4,500,000	県営ほ場整備事業負担金
7	商工費	242,000,000	プレミアム付商品券事業費
		17,468,720	鴨ヶ浦魅力創出事業費
		100,000,000	企業誘致推進事業費
8	土木費	48,532,000	空家等対策事業費
		105,905,866	道路橋梁整備事業費
			45,883,840
		81,550,000	橋梁長寿命化対策事業費
		5,273,440	県急傾斜地崩壊対策事業負担金
		4,238,000	マリントウン地域防災施設整備費補助
128,720,505	都市再構築戦略事業費		
14,505,200	公営住宅ストック総合改善事業費		
9	1	4,100,000	ハザードマップ作成事業費
10	教育費	286,712,600	小学校空調設備整備事業費
		58,032,800	中学校空調設備整備事業費
11	1	12,306,960	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
		28,912,800	現年発生林道補助災害復旧事業費
	108,426,760	公共土木施設補助災害復旧事業費	
		14,817,600	現年発生土木施設単独災害復旧事業費
合計		1,496,444,291	

第1款 議会費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
203,627,000	200,255,290	0	3,371,710	98.34	198,717,820	1,537,470	0.77

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億4,353万7千円
議員調査活動費	330万円
議会政務活動費	335万7千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,931,735,000	2,821,180,418	29,158,000	81,396,582	96.23	3,005,457,622	△184,277,204	△6.13

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	2,645,206,446	2,544,167,604	96.18	29,158,000	71,880,842	2,685,847,268	△141,679,664	△5.28
徴 税 費	179,395,349	176,951,652	98.64	0	2,443,697	173,207,679	3,743,973	2.16
戸 籍 住 民 基本台帳費	69,262,399	65,190,542	94.12	0	4,071,857	63,988,414	1,202,128	1.88
選 挙 費	9,535,000	6,562,859	68.83	0	2,972,141	55,425,260	△48,862,401	△88.16
統計調査費	13,568,026	13,567,744	100.00	0	282	9,990,923	3,576,821	35.80
監査委員費	14,767,780	14,740,017	99.81	0	27,763	16,998,078	△2,258,061	△13.28
合 計	2,931,735,000	2,821,180,418	96.23	29,158,000	81,396,582	3,005,457,622	△184,277,204	△6.13

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	公共施設等総合整備基金費	1億20万3千円
	奥能登広域圏事務組合負担金	1億3,333万円
	”がんばる輪島”応援推進事業費	1億3,302万2千円
	へぐら航路造船事業費	5億3,113万5千円
	電算管理費	1億1,023万9千円
	ケーブルテレビ運営費	1億8,982万8千円
徴税费では	電算委託費	2,896万3千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,717,876,000	4,607,271,943	0	110,604,057	97.66	4,801,319,337	△ 194,047,394	△ 4.04

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,477,746,298	1,459,556,314	98.77	0	18,189,984	1,623,581,339	△ 164,025,025	△10.10
高齢者福祉費	1,471,293,000	1,451,621,860	98.66	0	19,671,140	1,430,632,898	20,988,962	1.47
児童福祉費	1,349,840,702	1,324,780,981	98.14	0	25,059,721	1,336,638,221	△ 11,857,240	△ 0.89
生活保護費	414,996,000	371,312,788	89.47	0	43,683,212	407,466,879	△ 36,154,091	△ 8.87
災害救助費	4,000,000	0	0.00	0	4,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
合 計	4,717,876,000	4,607,271,943	97.66	0	110,604,057	4,801,319,337	343,373	0.01

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	障害者自立支援給付費	7億2,616万6千円
	国民健康保険特別会計費	2億8,964万8千円
高齢者福祉費では	後期高齢者医療費	6億4,250万円
	介護保険特別会計費	5億8,997万2千円
児童福祉費では	児童手当費	2億2,918万円
	子どものための教育・保育給付事業費	4億9,360万7千円
生活保護費では	法内扶助費	3億4,169万8千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,995,550,000	1,956,802,543	0	38,747,457	98.06	2,103,737,654	△146,935,111	△6.98

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,177,944,000	1,156,905,917	98.21	0	21,038,083	1,265,735,766	△108,829,849	△8.60
清掃費	817,606,000	799,896,626	97.83	0	17,709,374	838,001,888	△38,105,262	△4.55
合計	1,995,550,000	1,956,802,543	98.06	0	38,747,457	2,103,737,654	△146,935,111	△6.98

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	5億7,172万1千円
	水道事業会計費	2億1,835万4千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,458万2千円
	クリーンセンター焼却処理施設管理費	1億6,826万1千円
	ごみ収集事業費	1億8,357万9千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
20,092,000	18,895,710	0	1,196,290	94.05	20,755,175	△1,859,465	△8.96

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,133,090,650	893,628,837	159,899,200	79,562,613	78.87	1,013,855,968	△120,227,131	△11.86

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	933,244,702	706,352,698	75.69	159,899,200	66,992,804	716,911,889	△10,559,191	△1.47
林業費	56,057,716	48,025,698	85.67	0	8,032,018	82,764,342	△34,738,644	△41.97
水産業費	143,788,232	139,250,441	96.84		4,537,791	214,179,737	△74,929,296	△34.98
合 計	1,133,090,650	893,628,837	78.87	159,899,200	79,562,613	1,013,855,968	△120,227,131	△11.86

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億2,867万5千円
	有害鳥獣対策事業費	6,820万1千円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金	6,663万6千円
水産業費では	大沢漁港改修事業費	3,107万4千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,061,497,200	684,147,302	359,468,720	17,881,178	64.45	605,055,191	79,092,111	13.07

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	127,183,000	126,530,820	99.49	0	652,180	119,183,114	7,347,706	6.17
商工振興費	324,399,000	77,007,225	23.74	242,000,000	5,391,775	80,751,625	△3,744,400	△4.64
漆器費	51,963,000	47,471,330	91.36	0	4,491,670	41,797,374	5,673,956	13.57
観光費	446,148,200	423,474,040	94.92	17,468,720	5,205,440	335,391,809	88,082,231	26.26
企業誘致対策費	109,846,000	7,905,887	7.20	100,000,000	1,940,113	26,216,269	△18,310,382	△69.84
人材確保対策費	1,958,000	1,758,000	89.79	0	200,000	1,715,000	43,000	2.51
合 計	1,061,497,200	684,147,302	64.45	359,468,720	17,881,178	605,055,191	79,092,111	13.07

支出の主なものは、次のとおりである。

能登・門前ファミリーインビュア・サンセット等管理費	5,390万5千円
宿泊施設魅力アップ事業費補助（繰越明許）	1億2,140万円

第8款 土木費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,565,291,960	3,057,468,044	434,608,851	73,215,065	85.76	2,064,737,647	992,730,397	48.08

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	371,644,436	312,612,972	84.12	48,532,000	10,499,464	104,703,272	207,909,700	△ 8.76
道路橋梁費	1,476,172,524	1,223,038,690	82.85	233,339,706	19,794,128	982,821,356	240,217,334	9.13
河川費	59,220,000	53,685,822	90.65	5,273,440	260,738	83,573,922	△ 29,888,100	64.86
港湾費	26,320,000	25,526,626	96.99	0	793,374	24,711,572	815,054	21.24
都市計画費	764,269,000	630,255,940	82.47	132,958,505	1,054,555	239,063,842	391,192,098	△44.00
下水道費	706,223,000	665,608,021	94.25	0	40,614,979	592,621,158	72,986,863	△ 0.73
住宅費	161,443,000	146,739,973	90.89	14,505,200	197,827	37,242,525	109,497,448	△ 1.65
合 計	3,565,291,960	3,057,468,044	85.76	434,608,851	73,215,065	2,064,737,647	992,730,397	△ 3.89

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	空家等対策事業費	1億9,264万2千円
道路橋梁費では	道路橋梁整備事業費	3億6,750万円
	道路災害防除事業費	1億1,774万8千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	4億4,148万4千円
下水道費では	下水道事業会計費	6億6,560万8千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
818,190,000	802,669,261	4,100,000	11,420,739	98.10	763,903,661	38,765,600	5.07

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,257万1千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億5,484万3千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,954,318,920	1,553,349,970	344,745,400	56,223,550	79.48	3,822,860,640	△2,269,510,670	△59.37

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	277,927,992	269,969,529	97.14	0	7,958,463	241,084,427	28,885,102	11.98
小学校費	504,226,000	209,658,986	41.58	286,712,600	7,854,414	296,294,303	△86,635,317	△29.24
中学校費	263,007,928	191,314,354	72.74	58,032,800	13,660,774	2,460,838,756	△2,269,524,402	△92.23
社会教育費	549,912,000	534,836,295	97.26	0	15,075,705	514,957,235	19,879,060	3.86
保健体育費	359,245,000	347,570,806	96.75	0	11,674,194	309,685,919	37,884,887	12.23
合 計	1,954,318,920	1,553,349,970	79.48	344,745,400	56,223,550	3,822,860,640	△2,269,510,670	△59.37

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	スクールバス運行費	4,807万3千円
小学校費では	小学校空調設備整備事業費	4,381万6千円
中学校費では	中学校空調設備整備事業費	4,012万8千円
社会教育費では	文化会館管理費	4,439万5千円
	漆芸美術館管理費	9,324万2千円
保健体育費では	学校給食共同調理場運営費	7,209万円
	体育施設管理費	1億5,081万円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
553,786,400	369,398,963	164,464,120	19,923,317	66.70	201,642,115	167,756,848	83.20

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	1億26万1千円
現年発生土木施設補助災害復旧事業費	1億6,264万1千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,808,985,000	3,808,863,923	0	121,077	100.00	4,409,790,883	△ 600,926,960	△ 13.63

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 36億646万2千円

償還利子 2億240万2千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

平成30年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,346,800	0	0	7,346,800	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第2款へ 90万6千円

第7款へ 174万7千円

特 別 会 計

特別会計6会計の歳入歳出決算状況は次のとおりとなっている。

各特別会計歳入歳出決算額の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予算規模	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
土地取得事業	2,043,000	7,127,233	348.86	1,628,312	79.70	5,498,921
臨海土地造成事業	69,913,000	69,142,931	98.90	69,142,931	98.90	0
国民健康保険 (事業勘定)	3,560,756,000	3,502,112,336	98.35	3,493,877,984	98.12	8,234,352
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	49,000,000	78,677,828	160.57	41,726,196	85.16	36,951,632
後期高齢者医療	467,431,000	463,607,099	99.18	461,539,832	98.74	2,067,267
介護保険	4,293,654,000	4,362,879,566	101.61	4,261,378,899	99.25	101,500,667
合 計	8,442,797,000	8,483,546,993	100.48	8,329,294,154	98.66	154,252,839

特別会計の総決算額は次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	8,483,546,993	9,238,948,542	△ 755,401,549	△ 8.18
歳出決算額	8,329,294,154	8,932,086,265	△ 602,792,111	△ 6.75

※平成29年度の総決算額は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の5特別会計分を除く。

前年度の総決算額に比べ、歳入では7億5,540万2千円(8.18%)、歳出では6億279万2千円(6.75%)それぞれ減少となっている。

1. 土地取得事業会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
2,043,000	7,127,233	1,628,312	5,498,921	348.86	79.70

予算現額は204万3千円、歳入決算額は712万7千円、歳出決算額は162万8千円で、歳入歳出差引残額は549万9千円となっている。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	-
2. 財産収入	2,039,000	534,868	534,868	0	0	26.23	100.00
3. 繰入金	2,000	0	0	0	0	0.00	-
4. 繰越金	1,000	6,592,365	6,592,365	0	0	659,236.50	100.00
合 計	2,043,000	7,127,233	7,127,233	0	0	348.86	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土地取得費	1,491,000	1,076,312	72.19	0	414,688
2. 繰出金	552,000	552,000	100.00	0	0
合 計	2,043,000	1,628,312	79.70	0	414,688

2. 臨海土地造成事業会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
69,913,000	69,142,931	69,142,931	0	98.90	98.90

予算現額は6,991万3千円、歳入決算額は6,914万3千円、歳出決算額は6,914万3千円で、歳入歳出差引残額は0円である。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	5,223,000	4,453,200	4,453,200	0	0	85.26	100.00
2. 国庫支出金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	0	100.00	100.00
3. 財産収入	59,290,000	59,289,731	59,289,731	0	0	100.00	100.00
合 計	69,913,000	69,142,931	69,142,931	0	0	98.90	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	31,719,000	30,950,931	97.58	0	768,069
2. 地域開発費	38,192,000	38,192,000	100.00	0	0
3. 公債費	2,000	0	0.00	0	2,000
合 計	69,913,000	69,142,931	98.90	0	770,069

3. 国民健康保険会計（事業勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
3,560,756,000	3,502,112,336	3,493,877,984	8,234,352	98.36	98.13

予算現額は35億6,075万6千円、歳入決算額は35億211万2千円、歳出決算額は34億9,387万8千円で、歳入歳出差引残額は823万4千円となっている。

歳入決算額比較表

（単位：円・％）

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 国民健康保険税	615,231,646	721,078,142	△ 105,846,496	△ 14.68
2. 使用料及び手数料	389,700	394,550	△ 4,850	△ 1.23
3. 県支出金	2,533,371,921	259,213,167	2,274,158,754	877.33
4. 財産収入	322,233	108,501	213,732	196.99
5. 繰入金	346,648,451	359,626,207	△ 12,977,756	△ 3.61
6. 繰越金	0	0	0	-
7. 諸収入	6,148,385	1,193,360	4,955,025	415.22
国庫支出金	-	802,772,402	△ 802,772,402	皆減
療養費給付費交付金	-	82,819,937	△ 82,819,937	皆減
前期高齢者交付金	-	1,264,663,867	△ 1,264,663,867	皆減
共同事業交付金	-	919,878,084	△ 919,878,084	皆減
合計	3,502,112,336	4,411,748,217	△ 909,635,881	△ 20.62

保険税の収納状況を示したものは、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別賦課及び収納状況調

（単位：千円・％）

区 分	現 年 分			一人あたりの 一世帯あたり		滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額	収納額	収納率	調定額(円)	の調定額(円)	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
平成26年度	847,185	794,715	93.81	92,095	156,770	316,537	30,589	9.66	1,163,722	825,304	70.92
平成27年度	778,557	730,868	93.87	89,080	149,723	304,888	35,399	11.61	1,083,445	766,267	70.73
平成28年度	789,166	737,526	93.46	96,111	158,276	300,382	34,525	11.49	1,089,548	772,051	70.86
平成29年度	724,596	687,326	94.86	93,244	151,115	304,560	33,752	11.08	1,029,156	721,078	70.06
平成30年度	608,601	577,820	94.94	81,288	130,854	295,848	37,412	12.65	904,449	615,232	68.02

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人・世帯・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市の人口		28,989	28,426	27,835	27,322	26,718
市の世帯数		12,683	12,671	12,622	12,562	12,473
国保被保険者数		9,199	8,740	8,211	7,771	7,487
国保加入世帯数		5,404	5,200	4,986	4,795	4,651
加入割合	被保険者数	31.73	30.75	29.50	28.44	28.02
	世 帯	42.61	41.04	39.50	38.17	37.29
被保険者の内訳	一 般	8,633	8,362	7,989	7,678	7,459
	退職者等	566	378	222	93	28

※被保険者数は、当該年度末現在である。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 総 務 費	52,424,013	49,286,026	3,137,987	6.37
2. 保 険 給 付 費	2,416,781,825	2,476,231,726	△ 59,449,901	△ 2.40
3. 国民健康保険事業費納付金	884,552,036	-	884,552,036	皆増
4. 保 健 事 業 費	38,746,351	40,654,499	△ 1,908,148	△ 4.69
5. 諸 支 出 金	101,373,759	34,103,045	67,270,714	197.26
6. 公 債 費	0	0	0	-
7. 予 備 費	0	0	0	-
高齢者支援金等	-	442,790,014	△ 442,790,014	皆減
老人保健拠出金	-	12,180	△ 12,180	皆減
介護納付金	-	169,529,409	△ 169,529,409	皆減
共同事業拠出金	-	983,766,053	△ 983,766,053	皆減
合 計	3,493,877,984	4,196,372,952	△ 702,494,968	△ 16.74

保険給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

保険給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年度	区分	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	高額療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)÷(A)	対前年比	備考
平成25年度	一般被保険者	9,111	2,326,485,311	29,991,688	296,939,036	634,000	2,654,050,035	96.17	291,302	99.48	
平成26年度		8,837	2,335,387,985	27,500,179	297,369,822	630,370	2,660,888,356	100.26	301,108	103.37	
平成27年度		8,576	2,361,766,633	27,921,862	325,306,804	421,000	2,715,416,299	102.05	316,630	105.15	
平成28年度		8,267	2,246,410,366	27,450,161	328,336,542	507,000	2,602,704,069	95.85	314,831	99.43	
平成29年度		7,909	2,091,360,198	23,901,967	275,777,049	602,000	2,391,641,214	91.89	302,395	96.05	
平成30年度		7,690	2,069,023,241	20,547,376	291,979,833	381,240	2,381,931,690	99.59	309,744	102.43	
平成25年度	退職被保険者	786	224,630,046	2,349,719	36,816,166	34,000	263,829,931	85.19	335,661	93.00	
平成26年度		653	159,719,101	1,457,817	21,482,870	42,000	182,701,788	69.25	279,788	83.35	
平成27年度		472	132,261,402	1,144,179	19,327,545	25,000	152,758,126	83.61	323,640	115.67	
平成28年度		309	89,315,519	877,010	17,088,867	13,000	107,294,396	70.24	347,231	107.29	
平成29年度		159	53,395,083	602,921	12,710,168	0	66,708,172	62.17	419,548	120.83	
平成30年度		61	16,388,486	52,082	1,826,108	0	18,266,676	27.38	299,454	71.38	

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 国民健康保険税	607,017,000	904,449,706	615,231,646	11,884,512	277,333,548	101.35	68.02
2. 使用料及び手数料	250,000	389,700	389,700	0	0	155.88	100.00
3. 県支出金	2,569,529,000	2,533,371,921	2,533,371,921	0	0	98.59	100.00
4. 財産収入	323,000	322,233	322,233	0	0	99.76	100.00
5. 繰入金	382,428,000	346,648,451	346,648,451	0	0	90.64	100.00
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	-
7. 諸収入	1,208,000	6,148,385	6,148,385	0	0	508.97	100.00
合 計	3,560,756,000	3,791,330,396	3,502,112,336	11,884,512	277,333,548	98.35	92.37

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	54,787,000	52,424,013	95.69	0	2,362,987
2. 保険給付費	2,453,751,000	2,416,781,825	98.49	0	36,969,175
3. 国民健康保険事業費納付金	893,714,000	884,552,036	98.97	0	9,161,964
4. 保健事業費	41,746,000	38,746,351	92.81	0	2,999,649
5. 諸支出金	112,652,778	101,373,759	89.99	0	11,279,019
6. 公債費	78,000	0	0.00	0	78,000
7. 予備費	4,027,222	0	0.00	0	4,027,222
合 計	3,560,756,000	3,493,877,984	98.12	0	66,878,016

4. 国民健康保険会計（直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
49,000,000	78,677,828	41,726,196	36,951,632	160.57	85.16

予算現額は4,900万円、歳入決算額は7,867万8千円、歳出決算額は4,172万6千円で、歳入歳出差引残額は3,695万2千円となっている。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 診療収入	48,952,000	42,072,657	42,072,657	0	0	85.95	100.00
2. 使用料及び手数料	40,000	25,380	25,380	0	0	63.45	100.00
3. 繰越金	1,000	36,562,471	36,562,471	0	0	3,656,247.10	100.00
4. 諸収入	7,000	17,320	17,320	0	0	247.43	100.00
合計	49,000,000	78,677,828	78,677,828	0	0	160.57	100.00

歳出決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	49,000,000	41,726,196	85.16	0	7,273,804
合計	49,000,000	41,726,196	85.16	0	7,273,804

5. 後期高齢者医療会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
467,431,000	463,607,099	461,539,832	2,067,267	99.18	98.74

予算現額は4億6,743万1千円、歳入決算額は4億6,360万7千円、歳出決算額は4億6,154万円で、歳入歳出差引残額は206万7千円となっている。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	297,270,539	294,272,321	2,998,218	1.02
2. 使用料及び手数料	44,300	55,300	△ 11,000	△ 19.89
3. 繰 入 金	162,494,170	163,893,066	△ 1,398,896	△ 0.85
4. 繰 越 金	3,477,600	2,162,026	1,315,574	60.85
5. 諸 収 入	320,490	2,775,415	△ 2,454,925	△ 88.45
合 計	463,607,099	463,158,128	448,971	0.10

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 総 務 費	6,408,110	6,437,034	△ 28,924	△ 0.45
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	454,811,232	450,468,079	4,343,153	0.96
3. 諸 支 出 金	320,490	2,775,415	△ 2,454,925	△ 88.45
4. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	461,539,832	459,680,528	1,859,304	0.40

医療給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

医療給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年 度	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	訪問看護療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)÷(A)	対前年比	高額医療費 (医療費等と別計)	備 考
平成25年度	7,181	4,949,491,300	33,525,393	3,054,780	1,242,465	4,987,313,938	102.65	694,515	102.64	170,836,435	平成25年3月～26年2月分
平成26年度	7,127	5,054,811,105	35,208,078	1,971,720	1,173,300	5,093,164,203	102.12	714,629	102.90	182,447,730	平成26年3月～27年2月分
平成27年度	7,058	5,052,147,745	40,320,452	3,164,310	999,900	5,096,632,407	100.07	722,107	101.05	189,598,342	平成27年3月～28年2月分
平成28年度	7,026	4,941,349,587	41,075,705	4,511,790	770,040	4,987,707,122	97.86	709,893	98.31	187,799,425	平成28年3月～29年2月分
平成29年度	6,987	5,280,979,211	36,577,865	6,707,655	1,290,960	5,325,555,691	106.77	762,209	107.37	207,015,222	平成29年3月～30年2月分
平成30年度	6,927	5,170,128,880	34,057,785	20,747,682	1,435,210	5,226,369,557	98.14	754,493	98.99	194,903,512	平成30年3月～31年2月分

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※診療報酬審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 後期高齢者医療	299,326,000	301,651,823	297,270,539	214,535	4,166,749	99.31	98.55
2. 使用料及び手数料	120,000	44,300	44,300	0	0	36.92	100.00
3. 繰 入 金	166,969,000	162,494,170	162,494,170	0	0	97.32	100.00
4. 繰 越 金	1,000	3,477,600	3,477,600	0	0	347,760.00	100.00
5. 諸 収 入	1,015,000	320,490	320,490	0	0	31.58	100.00
合 計	467,431,000	467,988,383	463,607,099	214,535	4,166,749	99.18	99.06

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総 務 費	7,433,000	6,408,110	86.21	0	1,024,890
2. 後期高齢者医療	457,997,000	454,811,232	99.30	0	3,185,768
3. 諸 支 出 金	1,001,000	320,490	32.02	0	680,510
4. 予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合 計	467,431,000	461,539,832	98.74	0	5,891,168

6. 介護保険会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
4,293,654,000	4,362,879,566	4,261,378,899	101,500,667	101.61	99.25

予算現額は42億9,365万4千円、歳入決算額は43億6,288万円、歳出決算額は42億6,137万9千円で、歳入歳出差引残額は1億150万1千円となっている。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 保険料	775,773,794	741,508,512	34,265,282	4.62
2. 使用料及び手数料	62,400	66,900	△4,500	△6.73
3. 国庫支出金	1,203,928,007	1,127,842,708	76,085,299	6.75
4. 支払基金交付金	1,101,390,906	1,128,465,938	△27,075,032	△2.40
5. 県支出金	619,701,771	611,383,646	8,318,125	1.36
6. 財産収入	103,417	104,947	△1,530	△1.46
7. 繰入金	619,971,827	566,444,371	53,527,456	9.45
8. 繰越金	41,594,344	39,904,052	1,690,292	4.24
9. 諸収入	353,100	343,000	10,100	2.94
合計	4,362,879,566	4,216,064,074	146,815,492	3.48

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1. 総務費	56,809,861	42,612,943	14,196,918	33.32
2. 保険給付費	3,993,546,118	3,960,972,994	32,573,124	0.82
3. 地域支援事業費	171,310,138	129,629,494	41,680,644	32.15
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
5. 諸支出金	39,712,782	37,994,067	1,718,715	4.52
6. 予備費	0	0	0	-
合計	4,261,378,899	4,171,209,498	90,169,401	2.16

介護給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

介護給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

項目年度	人口	高齢者数	介護認定		在宅サービス等			在宅型入所サービス(グループホーム等)			施設サービス			サービス合計	
			認定者数	認定率	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費計
平成25年度	29,534	11,965	2,181	18.23	1,094	1,249,219,940	1,141,883	275	772,473,044	2,808,993	539	1,811,854,981	3,361,512	1,908	3,833,547,965
平成26年度	28,989	12,033	2,217	18.42	1,113	1,363,950,605	1,225,472	272	778,877,048	2,863,519	538	1,842,924,114	3,425,510	1,923	3,985,751,767
平成27年度	28,426	12,014	2,206	18.36	1,102	1,390,411,042	1,261,716	273	765,731,312	2,804,877	541	1,850,017,876	3,419,626	1,916	4,006,160,230
平成28年度	27,835	11,954	2,200	18.40	1,081	1,236,082,915	1,143,462	276	887,887,846	3,216,985	535	1,854,735,006	3,466,794	1,892	3,978,705,767
平成29年度	27,322	11,892	2,197	18.47	938	1,170,844,501	1,248,235	284	938,567,923	3,304,817	539	1,850,882,670	3,433,920	1,761	3,960,295,094
平成30年度	26,718	11,830	2,232	18.87	956	1,141,594,423	1,194,136	287	989,216,712	3,446,748	535	1,862,049,250	3,480,466	1,778	3,992,860,385

※人口及び高齢者数は新年度の4月1日現在の市民課公表数値

※介護認定者数、在宅サービス等の利用者数等については、当該年度の3月サービス提供実績の事業状況報告(5月分報告)より抜粋

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額を記載している。

※在宅サービス等給付費=サービス合計-在宅型入所サービス給付費-施設サービス給付費

※在宅型入所サービス給付費=G H+小規模多機能+地域密着特定施設入居者生活介護+小規模特養(含:食費・居住費)+特定施設入居者生活介護

※施設サービス給付費=介護老人福祉施設+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+3施設分の食費・居住費

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 保険料	771,599,000	795,270,069	775,773,794	1,223,247	18,273,028	100.54	97.55
2. 使用料及び手数料	60,000	62,400	62,400	0	0	104.00	100.00
3. 国庫支出金	1,128,624,000	1,203,928,007	1,203,928,007	0	0	106.67	100.00
4. 支払基金交付金	1,110,633,000	1,101,390,906	1,101,390,906	0	0	99.17	100.00
5. 県支出金	622,328,000	619,701,771	619,701,771	0	0	99.58	100.00
6. 財産収入	104,000	103,417	103,417	0	0	99.44	100.00
7. 繰入金	620,767,000	619,971,827	619,971,827	0	0	99.87	100.00
8. 繰越金	39,157,000	41,594,344	41,594,344	0	0	106.22	100.00
9. 諸収入	382,000	353,100	353,100	0	0	92.43	100.00
合計	4,293,654,000	4,382,375,841	4,362,879,566	1,223,247	18,273,028	101.61	99.56

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	58,085,000	56,809,861	97.80	0	1,275,139
2. 保険給付費	4,007,601,000	3,993,546,118	99.65	0	14,054,882
3. 地域支援事業費	177,999,000	171,310,138	96.24	0	6,688,862
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	1,000
5. 諸支出金	39,968,000	39,712,782	99.36	0	255,218
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合計	4,293,654,000	4,261,378,899	99.25	0	32,275,101

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末	平成29年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,309,549.86 m ²	6,316,609.47 m ²	△ 7,059.61 m ²	△ 0.11	
建 物	248,106.66 m ²	249,732.74 m ²	△ 1,626.08 m ²	△ 0.65	
山 林	面 積	3,611,969.76 m ²	3,611,969.76 m ²	0.00 m ²	0.00
	立木推定蓄積量	95,585 m ³	93,856 m ³	1,729 m ³	1.84
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は6,309,549.86 m²で、前年度に比べると7,059.61 m² (0.11%) の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は248,106.66 m²で、前年度に比べると1,626.08 m² (0.65%) の減少となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969.76 m² で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高95,585 m³で、前年度に比べると1,729 m³ (1.84%) の増加となっている。

(4) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

(5) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は1,354点で、前年度(1,319点)に比べると35点の増加となっている。

3. 基 金

(土地以外は単位：円)

区 分		平成29年度末現在高	増 減	平成30年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		3,504,190,194	△ 496,390,316	3,007,799,878
輪 島 市 減 債 基 金		262,002,065	266,093	262,268,158
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金		1,296,500,547	1,316,744	1,297,817,291
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	132,835.15	4,911.68	137,746.83
	現 金	61,255,727	△ 43,381,989	17,873,738
輪 島 市 用 品 調 達 基 金		2,199,718	397,888	2,597,606
輪 島 市 奨 学 金 基 金		20,298,593	6,560,116	26,858,709
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		42,646,635	△ 3,533,647	39,112,988
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		43,340,530	44,017	43,384,547
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		247,396,018	△ 5,080,021	242,315,997
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		101,904,437	158,697,498	260,601,935
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		98,566,286	△ 26,636,351	71,929,935
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,425,993	109,103	107,535,096
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		190,244,421	3,813,903	194,058,324
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		41,042,721	△ 1,214,747	39,827,974
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		71,000,588	△ 10,282,891	60,717,697
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金		52,308,305	△ 28,196,875	24,111,430
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		200,106,587	100,203,231	300,309,818
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		172,709,179	8,175,406	180,884,585
合 計	土 地 (㎡)	132,835.15	4,911.68	137,746.83
	現 金	6,515,138,544	△ 335,132,838	6,180,005,706

当年度末現在高は土地では137,746.83㎡で前年度に比べると4,911.68㎡の増加、現金では61億8,000万5,706円で前年度に比べると3億3,513万2,838円の減少となっている。

平成30年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

平成30年度 輪島市土地開発基金

平成30年度 輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は6,125万5,727円、当年度末現在高は1,787万3,738円である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は219万9,718円、当年度末現金残高は259万7,606円、物品在庫高は紙類140点(5万1,252円)、事務用品2,617点(35万1,142円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成30年度決算の概要である。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入295億3,375万5千円、歳出291億322万6千円、収支差引額4億3,052万9千円で、前年度に比べ歳入で45億5,425万8千円(13.36%)の減少、歳出で43億4,569万5千円(12.99%)の減少となり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業が企業会計へ移行した影響もあり、ともに前年度を大幅に下回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源1億8,779万円を差し引いて8,848万6千円の黒字、6の特別会計では1億5,425万3千円の黒字、合わせて2億4,273万8千円の黒字決算となり、前年度に比較して2億6,687万4千円(52.37%)の大幅な減少となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額227億7,138万7千円に対する決算額は、歳入では210億5,020万8千円で、調定額に対する収入率は97.22%となった。不納欠損額の2,597万9千円を差し引いた収入未済額は5億7,558万7千円(調定額対比2.66%)である。

歳出では207億7,393万2千円で、予算現額に対する執行率は91.23%となった。翌年度繰越額14億9,644万4千円を差し引いた不用額は5億101万円(予算現額対比2.20%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、諸収入4,605万2千円、地方消費税交付金1,603万1千円であり、減少した主なものは市債7億8,471万円、国庫支出金4億7,443万1千円、地方交付税3億3,718万7千円、繰入金3億3,672万円、市税9,360万1千円、県支出金8,368万3千円、繰越金5,597万3千円である。

なお、自主財源は47億1,760万5千円で、前年度(52億3,601万3千円)に比較して5億1,840万7千円(9.90%)減少しており、依存財源は163億3,260万3千円で前年度(179億9,684万1千円)に比較して16億6,423万8千円(9.25%)減少している。また、自主財源の構成比率は22.41%で前年度(22.52%)に比べ0.11ポイント減少している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、土木費9億9,273万円(48.08%)、災害復旧費1億6,775万7千円(83.20%)であり、減少した主なものは、教育費22億6,951万1千円(△59.37%)、民生費1億9,404万7千円(△4.04%)、総務費1億8,427万7千円(△6.13%)、衛生費1億4,693万5千円(△6.98%)、農林水産業費1億2,022万7千円(△11.86%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、平成30年度は0.230で前年度(0.229)に比べ0.001上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでい

ることを示す経常収支比率は、前年度より 1.4 ポイント上がり 96.8%となっている。実質収支比率は 0.8%で前年度(0.8%)と同じである。財政運営の弾力性の面では厳しい状況が続いている。

特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の 5 事業が平成 30 年度から企業会計へ移行したため 11 特別会計から 6 特別会計に減少した。6 特別会計における歳入決算総額は 84 億 8,354 万 7 千円で、調定額に対する収入率は 96.44%となった。前年度の 6 特別会計の決算総額と比較して歳入では 2 億 9,270 万 7 千円(3.34%)、歳出では 6 億 279 万 2 千円(6.75%)が減少している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額 1,332 万 2 千円を差し引いた収入未済額は 2 億 9,977 万 3 千円(調定額対比 3.41%)である。歳出総額は 83 億 2,929 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 98.66%となった。不用額は 1 億 1,350 万 3 千円(予算現額対比 1.34%)である。

6 特別会計における一般会計からの繰入金総額は 10 億 4,211 万 4 千円で特別会計全体の 12.28%を占めている。これは前年度(10 億 8,996 万 4 千円)と比較すると 4,784 万 9 千円(4.39%)の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業については、今後においても収入未済額縮減に向け、納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 2,597 万 9 千円で、前年度(2,805 万 9 千円)に比較して 208 万円(7.41%)の減少となっているが、市税の不納欠損額 2,534 万 3 千円(97.6%)が大部分を占めている。6 特別会計では 1,332 万 2 千円で、前年度(1,195 万 7 千円)に比較して 136 万 5 千円(11.42%)の増加となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 5 億 7,558 万 7 千円となっており、前年度(5 億 6,904 万 6 千円)に比較して 654 万 1 千円(1.15%)の増加、6 特別会計においては 2 億 9,977 万 3 千円となり、前年度(3 億 1,788 万 2 千円)に比較して 1,810 万 9 千円(5.70%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 296 億 3,296 万 1 千円であり、当年度起債額が 23 億 9,580 万円、償還額が 38 億 886 万 4 千円、当年度末現在高が 284 億 2,229 万 9 千円となっている。年度末比較で 12 億 1,066 万 2 千円の減少となるが、3 億 1,826 万 4 千円の繰上償還を実施したことによるものでもあり、後年度負担軽減につなぐ適切な措置であると評価できる。今後とも新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 5 億 101 万円で、前年度（4 億 1,074 万 6 千円より 9,026 万 5 千円の増加となり、6 特別会計全体では 1 億 1,350 万 3 千円で前年度（6 億 6,367 万 5 千円）より 5 億 5,017 万 2 千円不用額が減少している。

合併後 11 年が経過した平成 30 年度は、「第 2 次輪島市総合計画」の 2 年目であり、輪島市の政策哲学・理念再構築の達成に向けて歩き出している年でもある。合併特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、総合計画の計画期間 10 年間（平成 29 年度～令和 8 年度）には高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新要望、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。さらに住民と第一線で接する市行政は、民意の高まりとともによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。そういった時代背景からもこれからの市行政運営はより高度化が求められるであろう。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第 2 次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つである PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要である。

2 年後には「第 2 次輪島市総合計画」の「前半」が終了する年であるが、着実に総合計画の目標に向かって前進するよう、PDCA を、特に評価と改善を實踐し、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。

市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められるが、実際の業務を実施するのは市職員であり、高い倫理観と実行力が求められる。

会計制度についても「単年度・総計予算主義」から「企業会計」の手法を導入する流れの中にあり、職員の継続的な教育も必要である。更に、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が埋没してしまう恐れもある。

いずれにしても市役所一丸となった総合力が求められ、人材あつての組織であり、弾力的な人事や適材適所の人事配置の努力が必要なことは言うまでもない。

審 查 資 料

平成30年度歳入歳出決算総括表

第1表

(単位：円・%)

区分	会計別	予算現額	構成比率	決算額				差引過不足 (△は不足額)	翌年度歳入 繰上充入金
				歳入	構成比率	歳出	構成比率		
一	一般会計	22,771,386,930	72.95	21,050,208,167	71.28	20,773,932,204	71.38	276,275,963	
特別	会計	8,442,797,000	27.05	8,483,546,993	28.72	8,329,294,154	28.62	154,252,839	
上	土地取得事業	2,043,000	0.01	7,127,233	0.02	1,628,312	0.01	5,498,921	
	臨海土地造成事業	69,913,000	0.22	69,142,931	0.23	69,142,931	0.24	0	
記	国民健康保険 (事業勘定)	3,560,756,000	11.41	3,502,112,336	11.86	3,493,877,984	12.01	8,234,352	
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	49,000,000	0.16	78,677,828	0.27	41,726,196	0.14	36,951,632	
内	後期高齢者医療	467,431,000	1.50	463,607,099	1.57	461,539,832	1.59	2,067,267	
	介護保険	4,293,654,000	13.76	4,362,879,566	14.77	4,261,378,899	14.64	101,500,667	
	合計	31,214,183,930	100.00	29,533,755,160	100.00	29,103,226,358	100.00	430,528,802	

一 般 会 計 款 別

第 2 表

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 財 源 額 充 業 費 繰 越 当	計	金 額	構 成 比 率
1. 市 税	2,551,387,000	0	0	2,551,387,000	3,076,917,921	14.21
2. 地 方 譲 与 税	165,500,000	4,139,000	0	169,639,000	169,639,000	0.78
3. 利 子 割 交 付 金	2,500,000	1,284,000	0	3,784,000	3,784,000	0.02
4. 配 当 割 交 付 金	6,000,000	1,613,000	0	7,613,000	7,613,000	0.04
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	3,586,000	0	7,586,000	7,586,000	0.04
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000,000	16,117,000	0	506,117,000	506,117,000	2.34
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	10,868,000	0	60,868,000	60,868,000	0.28
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,000,000	△ 725,000	0	17,275,000	17,275,000	0.08
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,000,000	1,374,000	0	5,374,000	5,374,000	0.02
10. 地 方 交 付 税	9,140,000,000	358,665,000	0	9,498,665,000	9,498,665,000	43.87
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	195,000	0	3,195,000	3,195,000	0.01
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	110,899,000	6,041,000	9,104,500	126,044,500	132,764,427	0.61
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	534,509,000	243,000	0	534,752,000	530,263,895	2.45
14. 国 庫 支 出 金	1,720,912,000	880,666,000	155,230,000	2,756,808,000	2,503,101,331	11.56
15. 県 支 出 金	1,058,939,000	161,885,000	77,443,978	1,298,267,978	1,153,585,452	5.33
16. 財 産 収 入	83,854,000	16,468,000	0	100,322,000	98,335,613	0.45
17. 寄 附 金	352,653,000	19,226,000	0	371,879,000	320,146,555	1.48
18. 繰 入 金	444,795,000	375,634,000	0	820,429,000	600,475,302	2.77
19. 繰 越 金	1,000	41,539,000	129,479,452	171,019,452	171,019,648	0.79
20. 諸 収 入	282,751,000	275,511,000	0	558,262,000	389,248,199	1.80
21. 市 債	1,586,300,000	1,337,300,000	278,500,000	3,202,100,000	2,395,800,000	11.07
合 計	18,610,000,000	3,511,629,000	649,757,930	22,771,386,930	21,651,774,343	100.00

歳入一覽表

(単位：円・%)

額	収入済額		不納欠損額		収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減(△)
	金額	調定額対比	金額	調定額対比	金額	構成比率	調定額対比	
120.60	2,516,397,762	81.78	25,352,972	0.82	535,167,187	92.98	17.39	△ 34,989,238
100.00	169,639,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	3,784,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	7,613,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	7,586,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	506,117,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	60,868,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	17,275,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	5,374,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	9,498,665,000	100.00	0	-	0	-	-	0
100.00	3,195,000	100.00	0	-	0	-	-	0
105.33	123,454,761	92.99	0	-	9,309,666	1.62	7.01	△ 2,589,739
99.16	513,986,357	96.93	625,900	0.12	15,651,638	2.72	2.95	△ 20,765,643
90.80	2,503,101,331	100.00	0	-	0	-	-	△ 253,706,669
88.86	1,153,585,452	100.00	0	-	0	-	-	△ 144,682,526
98.02	93,977,513	95.57	0	-	4,358,100	0.76	4.43	△ 6,344,487
86.09	320,146,555	100.00	0	-	0	-	-	△ 51,732,445
73.19	600,475,302	100.00	0	-	0	-	-	△ 219,953,698
100.00	171,019,648	100.00	0	-	0	-	-	196
69.73	378,147,486	97.15	0	-	11,100,713	1.93	2.85	△ 180,114,514
74.82	2,395,800,000	100.00	0	-	0	-	-	△ 806,300,000
95.08	21,050,208,167	97.22	25,978,872	0.12	575,587,304	100.00	2.66	△ 1,721,178,763

一 般 会 計 歳 入 款

第 3 表

款 別	区 分	平 成 30 年 度		
		収 入 済 額	対29年度比率	構成比率
1. 市	税	2,516,397,762	96.41	11.95
2. 地 方 譲 与	税	169,639,000	101.23	0.81
3. 利 子 割 交 付 金		3,784,000	87.37	0.02
4. 配 当 割 交 付 金		7,613,000	82.79	0.04
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,586,000	57.62	0.04
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		506,117,000	103.27	2.40
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		60,868,000	110.28	0.29
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,275,000	94.70	0.08
9. 地 方 特 例 交 付 金		5,374,000	125.50	0.03
10. 地 方 交 付 税		9,498,665,000	96.57	45.12
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,195,000	88.63	0.02
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		123,454,761	103.01	0.59
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		513,986,357	91.82	2.44
14. 国 庫 支 出 金		2,503,101,331	84.07	11.89
15. 県 支 出 金		1,153,585,452	93.24	5.48
16. 財 産 収 入		93,977,513	108.06	0.45
17. 寄 附 金		320,146,555	88.16	1.52
18. 繰 入 金		600,475,302	64.07	2.85
19. 繰 越 金		171,019,648	75.34	0.81
20. 諸 収 入		378,147,486	113.87	1.80
21. 市 債		2,395,800,000	75.33	11.38
合 計		21,050,208,167	90.61	100.00

別年度別比較表

(単位：円・%)

平成29年度			比較	
収入済額	対28年度比率	構成比率	収入済額	対29年度比率
2,609,998,545	99.27	11.23	△ 93,600,783	△ 3.59
167,580,000	99.96	0.72	2,059,000	1.23
4,331,000	197.76	0.02	△ 547,000	△ 12.63
9,195,000	130.83	0.04	△ 1,582,000	△ 17.21
13,165,000	301.88	0.06	△ 5,579,000	△ 42.38
490,086,000	98.88	2.11	16,031,000	3.27
55,193,000	141.63	0.24	5,675,000	10.28
18,241,000	102.67	0.08	△ 966,000	△ 5.30
4,282,000	103.45	0.02	1,092,000	25.50
9,835,852,000	98.07	42.34	△ 337,187,000	△ 3.43
3,605,000	96.08	0.02	△ 410,000	△ 11.37
119,850,712	106.25	0.52	3,604,049	3.01
559,764,577	98.13	2.41	△ 45,778,220	△ 8.18
2,977,532,663	111.95	12.82	△ 474,431,332	△ 15.93
1,237,268,084	96.87	5.33	△ 83,682,632	△ 6.76
86,966,813	124.82	0.37	7,010,700	8.06
363,148,485	91.11	1.56	△ 43,001,930	△ 11.84
937,195,372	4,004.22	4.03	△ 336,720,070	△ 35.93
226,993,105	52.99	0.98	△ 55,973,457	△ 24.66
332,095,005	70.99	1.43	46,052,481	13.87
3,180,510,000	114.40	13.69	△ 784,710,000	△ 24.67
23,232,853,361	104.71	100.00	△ 2,182,645,194	△ 9.39

市 税 収 入

第 4 表

区 分 項 目		予 算 現 額		調 定 額				収	
		金 額	構 成 比 率	繰 越 分	現 年 度 分	計	構 成 比 率	繰 越 分	調 定 額 対 比
普 通 税	1. 市 民 税	971,446,000	38.08	106,046,178	972,145,437	1,078,191,615	35.04	18,087,241	17.06
	2. 固 定 資 産 税	1,172,128,000	45.94	347,080,927	1,180,979,200	1,528,060,127	49.66	19,467,003	5.61
	3. 軽 自 動 車 税	77,349,000	3.03	5,616,300	78,225,800	83,842,100	2.72	1,237,163	22.03
	4. 市 た ば こ 税	192,000,000	7.53	0	176,590,199	176,590,199	5.74	0	-
	5. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0.00	32,553,946	0	32,553,946	1.06	0	-
	計	2,412,924,000	94.57	491,297,351	2,407,940,636	2,899,237,987	94.23	38,791,407	7.90
目 的 税	1. 入 湯 税	21,851,000	0.86	0	19,671,150	19,671,150	0.64	0	-
	2. 都 市 計 画 税	116,612,000	4.57	39,455,782	118,553,000	158,008,782	5.14	2,223,114	5.63
	計	138,463,000	5.43	39,455,782	138,224,150	177,679,932	5.77	2,223,114	5.63
合 計		2,551,387,000	100.00	530,753,133	2,546,164,786	3,076,917,919	100.00	41,014,521	7.73

状 況 調

(単位：円・%)

入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)
現 年 度 分	調 定 額 対 比	計	調 定 額 対 比		繰 越 分	現 年 度 分	計	
954,501,379	98.19	972,588,620	90.21	3,091,105	84,867,832	17,644,058	102,511,890	1,142,620
1,134,146,775	96.03	1,153,613,778	75.50	19,409,014	312,487,010	42,550,325	355,037,335	△ 18,514,222
76,617,400	97.94	77,854,563	92.86	409,642	3,991,595	1,586,300	5,577,895	505,563
176,590,199	100.00	176,590,199	100.00	0	0	0	0	△ 15,409,801
0	-	0	-	0	32,553,948	0	32,553,948	△ 1,000
2,341,855,753	97.26	2,380,647,160	82.11	22,909,761	433,900,385	61,780,683	495,681,068	△ 32,276,840
19,671,150	100.00	19,671,150	100.00	0	0	0	0	△ 2,179,850
113,856,338	96.04	116,079,452	73.46	2,443,211	35,513,057	3,973,062	39,486,119	△ 532,548
133,527,488	96.60	135,750,602	76.40	2,443,211	35,513,057	3,973,062	39,486,119	△ 2,712,398
2,475,383,241	97.22	2,516,397,762	81.78	25,352,972	469,413,442	65,753,745	535,167,187	△ 34,989,238

一 般 会 計 財 源 別

第 5 表

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額対比	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	2,551,387,000	3,076,917,921	2,516,397,762	81.78	11.95
	12. 分担金及び負担金	126,044,500	132,764,427	123,454,761	92.99	0.59
	13. 使用料及び手数料	534,752,000	530,263,895	513,986,357	96.93	2.44
	16. 財産収入	100,322,000	98,335,613	93,977,513	95.57	0.45
	17. 寄附金	371,879,000	320,146,555	320,146,555	100.00	1.52
	18. 繰入金	820,429,000	600,475,302	600,475,302	100.00	2.85
	19. 繰越金	171,019,452	171,019,648	171,019,648	100.00	0.81
	20. 諸収入	558,262,000	389,248,199	378,147,486	97.15	1.80
	計	5,234,094,952	5,319,171,560	4,717,605,384	88.69	22.41
依 存 財 源	2. 地方譲与税	169,639,000	169,639,000	169,639,000	100.00	0.81
	3. 利子割交付金	3,784,000	3,784,000	3,784,000	100.00	0.02
	4. 配当割交付金	7,613,000	7,613,000	7,613,000	100.00	0.04
	5. 株式等譲渡所得割交付金	7,586,000	7,586,000	7,586,000	100.00	0.04
	6. 地方消費税交付金	506,117,000	506,117,000	506,117,000	100.00	2.40
	7. 自動車取得税交付金	60,868,000	60,868,000	60,868,000	100.00	0.29
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,275,000	17,275,000	17,275,000	100.00	0.08
	9. 地方特例交付金	5,374,000	5,374,000	5,374,000	100.00	0.03
	10. 地方交付税	9,498,665,000	9,498,665,000	9,498,665,000	100.00	45.12
	11. 交通安全対策特別交付金	3,195,000	3,195,000	3,195,000	100.00	0.02
	14. 国庫支出金	2,756,808,000	2,503,101,331	2,503,101,331	100.00	11.89
	15. 県支出金	1,298,267,978	1,153,585,452	1,153,585,452	100.00	5.48
	21. 市 債	3,202,100,000	2,395,800,000	2,395,800,000	100.00	11.38
計	17,537,291,978	16,332,602,783	16,332,602,783	100.00	77.59	
合 計	22,771,386,930	21,651,774,343	21,050,208,167	97.22	100.00	

歳入決算額調

(単位：円・%)

不納欠損額	調定額対比	収入未済額	調定額対比	収入済額（対28年度比率）		備 考	
				30 年度	29 年度	29年度収入済額	28年度収入済額
25,352,972	0.82	535,167,187	17.39	95.71	99.27	2,609,998,545	2,629,139,927
0	-	9,309,666	7.01	109.44	106.25	119,850,712	112,803,895
625,900	0.12	15,651,638	2.95	90.10	98.13	559,764,577	570,431,717
0	-	4,358,100	4.43	134.88	124.82	86,966,813	69,674,940
0	-	0	-	80.32	91.11	363,148,485	398,595,490
0	-	0	-	2,565.57	4,004.22	937,195,372	23,405,173
0	-	0	-	39.92	52.99	226,993,105	428,399,558
0	-	11,100,713	2.85	80.83	70.99	332,095,005	467,804,156
25,978,872	0.49	575,587,304	10.82	100.37	111.40	5,236,012,614	4,700,254,856
0	-	0	-	101.19	99.96	167,580,000	167,640,000
0	-	0	-	172.79	197.76	4,331,000	2,190,000
0	-	0	-	108.32	130.83	9,195,000	7,028,000
0	-	0	-	173.95	301.88	13,165,000	4,361,000
0	-	0	-	102.12	98.88	490,086,000	495,620,000
0	-	0	-	156.19	141.63	55,193,000	38,970,000
0	-	0	-	97.23	102.67	18,241,000	17,767,000
0	-	0	-	129.84	103.45	4,282,000	4,139,000
0	-	0	-	94.70	98.07	9,835,852,000	10,029,812,000
0	-	0	-	85.15	96.08	3,605,000	3,752,000
0	-	0	-	94.11	111.95	2,977,532,663	2,659,725,710
0	-	0	-	90.32	96.87	1,237,268,084	1,277,273,911
0	-	0	-	86.17	114.40	3,180,510,000	2,780,200,000
0	-	0	-	93.39	102.91	17,996,840,747	17,488,478,621
25,978,872	0.12	575,587,304	2.66	94.87	104.71	23,232,853,361	22,188,733,477

一 般 会 計 款 別

第 6 表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比率
1. 議 会 費	204,269,000	△ 642,000	0	0	203,627,000	0.89
2. 総 務 費	2,756,240,000	174,589,000	0	906,000	2,931,735,000	12.87
3. 民 生 費	4,650,021,000	67,855,000	0	0	4,717,876,000	20.72
4. 衛 生 費	1,946,380,000	49,170,000	0	0	1,995,550,000	8.76
5. 労 働 費	20,092,000	0	0	0	20,092,000	0.09
6. 農 林 水 産 業 費	842,165,000	138,732,000	152,193,650	0	1,133,090,650	4.98
7. 商 工 費	506,270,000	430,856,000	122,624,000	1,747,200	1,061,497,200	4.66
8. 土 木 費	1,837,790,000	1,392,447,000	335,054,960	0	3,565,291,960	15.66
9. 消 防 費	811,414,000	6,776,000	0	0	818,190,000	3.59
10. 教 育 費	1,394,888,000	551,008,000	8,422,920	0	1,954,318,920	8.58
11. 災 害 復 旧 費	94,320,000	428,004,000	31,462,400	0	553,786,400	2.43
12. 公 債 費	3,536,151,000	272,834,000	0	0	3,808,985,000	16.73
13. 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 2,653,200	7,346,800	0.03
合 計	18,610,000,000	3,511,629,000	649,757,930	0	22,771,386,930	100.00

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率
200,255,290	0.96	98.34	0	-	3,371,710	0.67	1.66
2,821,180,418	13.58	96.23	29,158,000	0.99	81,396,582	16.25	2.78
4,607,271,943	22.18	97.66	0	-	110,604,057	22.08	2.34
1,956,802,543	9.42	98.06	0	-	38,747,457	7.73	1.94
18,895,710	0.09	94.05	0	-	1,196,290	0.24	5.95
893,628,837	4.30	78.87	159,899,200	14.11	79,562,613	15.88	7.02
684,147,302	3.29	64.45	359,468,720	33.86	17,881,178	3.57	1.68
3,057,468,044	14.72	85.76	434,608,851	12.19	73,215,065	14.61	2.05
802,669,261	3.86	98.10	4,100,000	0.50	11,420,739	2.28	1.40
1,553,349,970	7.48	79.48	344,745,400	17.64	56,223,550	11.22	2.88
369,398,963	1.78	66.70	164,464,120	29.70	19,923,317	3.98	3.60
3,808,863,923	18.33	100.00	0	-	121,077	0.02	0.00
0	-	-	0	-	7,346,800	1.47	100.00
20,773,932,204	100.00	91.23	1,496,444,291	6.57	501,010,435	100.00	2.20

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

第 7 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			比 較	
	支出済額	対29年度 比率	構 成 比 率	支出済額	対28年度 比率	構 成 比 率	支出済額	対29年度 比率
1. 議 会 費	200,255,290	100.77	0.96	198,717,820	99.25	0.86	1,537,470	0.77
2. 総 務 費	2,821,180,418	93.87	13.58	3,005,457,622	107.85	13.06	△ 184,277,204	△ 6.13
3. 民 生 費	4,607,271,943	95.96	22.18	4,801,319,337	98.25	20.86	△ 194,047,394	△ 4.04
4. 衛 生 費	1,956,802,543	93.02	9.42	2,103,737,654	104.12	9.14	△ 146,935,111	△ 6.98
5. 労 働 費	18,895,710	91.04	0.09	20,755,175	108.25	0.09	△ 1,859,465	△ 8.96
6. 農 林 水 産 業 費	893,628,837	88.14	4.30	1,013,855,968	97.63	4.41	△ 120,227,131	△ 11.86
7. 商 工 費	684,147,302	113.07	3.29	605,055,191	65.99	2.63	79,092,111	13.07
8. 土 木 費	3,057,468,044	148.08	14.72	2,064,737,647	96.11	8.97	992,730,397	48.08
9. 消 防 費	802,669,261	105.07	3.86	763,903,661	96.72	3.32	38,765,600	5.07
10. 教 育 費	1,553,349,970	40.63	7.48	3,822,860,640	143.36	16.61	△ 2,269,510,670	△ 59.37
11. 災 害 復 旧 費	369,398,963	183.20	1.78	201,642,115	377.56	0.88	167,756,848	83.20
12. 公 債 費	3,808,863,923	86.37	18.33	4,409,790,883	103.89	19.16	△ 600,926,960	△ 13.63
13. 予 備 費	0	-	-	0	-	-	0	-
合 計	20,773,932,204	90.27	100.00	23,011,833,713	105.70	100.00	△ 2,237,901,509	△ 9.73

一 般 会 計 款 別 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

第 8 表

区 分 款 別	人 件 費	物 件 費	そ の 他 の 経 費	計	各 経 費 の 割 合			構 成 比 率
					人 件 費	物 件 費	そ の 他 の 経 費	
1. 議 会 費	184,552,185	10,540,685	5,162,420	200,255,290	92.16	5.26	2.58	0.96
2. 総 務 費	973,774,610	692,886,355	1,154,519,453	2,821,180,418	34.52	24.56	40.92	13.58
3. 民 生 費	490,699,194	164,232,390	3,952,340,359	4,607,271,943	10.65	3.56	85.78	22.18
4. 衛 生 費	206,380,700	518,853,815	1,231,568,028	1,956,802,543	10.55	26.52	62.94	9.42
5. 労 働 費	12,600	3,304,690	15,578,420	18,895,710	0.07	17.49	82.44	0.09
6. 農 林 水 産 業 費	167,990,801	144,034,950	581,603,086	893,628,837	18.80	16.12	65.08	4.30
7. 商 工 費	126,910,496	219,056,233	338,180,573	684,147,302	18.55	32.02	49.43	3.29
8. 土 木 費	198,216,803	562,597,709	2,296,653,532	3,057,468,044	6.48	18.40	75.12	14.72
9. 消 防 費	9,757,300	59,285,937	733,626,024	802,669,261	1.22	7.39	91.40	3.86
10. 教 育 費	329,229,196	877,083,405	347,037,369	1,553,349,970	21.19	56.46	22.34	7.48
11. 災 害 復 旧 費	9,832,000	60,907,083	298,659,880	369,398,963	2.66	16.49	80.85	1.78
12. 公 債 費	0	0	3,808,863,923	3,808,863,923	-	-	100.00	18.33
13. 予 備 費	0	0	0	0	-	-	-	-
合 計	2,697,355,885	3,312,783,252	14,763,793,067	20,773,932,204	12.98	15.95	71.07	100.00

(注 人件費…1～6節、物件費…7～11, 13, 14, 16～18節、その他の経費…12, 15, 19～28節)

一 般 会 計 歳 出

第 9 表

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1.	報 酬	81,192,000	7,484,359	1,608,500	113,400	12,600	4,950,500	0
2.	給 料	20,500,500	409,064,207	272,136,078	112,143,380	0	86,080,698	65,477,700
3.	職 員 手 当 等	45,324,633	420,447,794	131,229,798	60,419,140	0	48,792,199	39,275,598
4.	共 済 費	37,535,052	136,778,250	85,724,818	33,704,780	0	28,167,404	22,157,198
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	28,480,869	28,965,765	2,045,484	0	4,480,231	2,690,000
8.	報 償 費	38,050	26,727,480	5,645,882	3,909,363	22,000	63,960,000	2,791,515
9.	旅 費	6,015,620	5,734,884	478,110	125,640	0	1,596,400	5,601,130
10.	交 際 費	530,129	1,763,680	0	0	0	0	0
11.	需 用 費	1,866,932	88,192,362	37,368,438	109,873,150	2,063,434	5,511,196	38,924,641
12.	役 務 費	82,201	56,451,371	8,679,723	11,996,547	102,420	946,726	6,331,611
13.	委 託 料	1,503,428	344,294,799	83,624,341	380,717,782	1,204,711	64,093,232	151,394,908
14.	使用料及び賃借料	586,526	151,739,717	1,882,028	7,161,873	14,545	1,502,682	15,953,795
15.	工 事 請 負 費	0	627,530,273	29,871,720	86,350,320	0	97,307,568	46,414,720
16.	原 材 料 費	0	182,520	0	5,184	0	496,854	48,600
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	52,132	0	0	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	45,717,912	6,267,826	15,015,339	0	2,394,355	1,651,644
19.	負担金補助及び交付金	5,080,219	316,650,730	604,829,067	966,998,717	15,476,000	483,348,792	284,136,129
20.	扶 助 費	0	0	2,265,368,142	65,924,040	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	0	33,440	0	0	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	0	38,011,756	0	0	0	0	1,256,430
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	100,298,404	0	0	0
25.	積 立 金	0	113,624,283	1,477,259	0	0	0	41,683
26.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27.	公 課 費	0	2,217,600	0	0	0	0	0
28.	繰 出 金	0	0	1,042,114,448	0	0	0	0
29.	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計		200,255,290	2,821,180,418	4,607,271,943	1,956,802,543	18,895,710	893,628,837	684,147,302

節 別 明 細 書

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 予 備 費	計	構成比率
163,800	9,757,300	14,437,600	0	0	0	119,720,059	0.58
102,516,556	0	158,098,760	6,285,000	0	0	1,232,302,879	5.93
61,795,062	0	85,593,154	2,365,000	0	0	895,242,378	4.31
33,741,385	0	71,099,682	1,182,000	0	0	450,090,569	2.17
0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	-
1,669,800	0	114,792,849	0	0	0	183,124,998	0.88
2,772,630	429,232	7,009,139	0	0	0	113,305,291	0.55
807,340	16,738,780	3,215,327	0	0	0	40,313,231	0.19
0	0	69,500	0	0	0	2,363,309	0.01
43,451,033	12,324,566	177,201,588	361,595	0	0	517,138,935	2.49
3,191,802	1,936,613	27,032,075	0	0	0	116,751,089	0.56
337,050,560	11,092,161	449,542,150	60,415,334	0	0	1,884,933,406	9.07
16,925,733	470,366	21,075,878	0	0	0	217,313,143	1.05
1,122,323,558	18,964,800	127,878,476	298,659,880	0	0	2,455,301,315	11.82
475,200	0	291,102	0	0	0	1,499,460	0.01
127,821,617	0	0	130,154	0	0	128,003,903	0.62
31,623,796	18,230,832	103,885,872	0	0	0	224,787,576	1.08
785,818,270	712,652,502	159,526,444	0	0	0	4,334,516,870	20.87
0	0	20,912,928	0	0	0	2,352,205,110	11.32
0	0	5,040,000	0	0	0	5,040,000	0.02
254,081,704	0	0	0	0	0	254,115,144	1.22
0	0	0	0	3,808,863,923	0	3,848,132,109	18.52
131,129,095	72,109	0	0	0	0	231,499,608	1.11
109,103	0	6,647,446	0	0	0	121,899,774	0.59
0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	2,217,600	0.01
0	0	0	0	0	0	1,042,114,448	5.02
0	0	0	0	0	0	0	-
3,057,468,044	802,669,261	1,553,349,970	369,398,963	3,808,863,923	0	20,773,932,204	100.00

特別会計歳

第 10 表

会計別	区分	予 算 現 額			調 定 金 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
土 地 取 得 事 業		2,043,000	0	0	7,127,233
臨 海 土 地 造 成 事 業		103,000,000	△ 33,087,000	0	69,142,931
国民健康保険(事業勘定)		3,577,154,000	△ 16,398,000	0	3,791,330,396
国民健康保険(直営診療施設勘定)		49,000,000	0	0	78,677,828
後 期 高 齢 者 医 療		467,431,000	0	0	467,988,393
介 護 保 険		4,218,178,000	75,476,000	0	4,382,375,841
計		8,416,806,000	25,991,000	0	8,796,642,622

特別会計歳

第 11 表

会計別	区分	予 算 現 額				構 成 比 率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	
土 地 取 得 事 業		2,043,000	0	0	2,043,000	0.02
臨 海 土 地 造 成 事 業		103,000,000	△ 33,087,000	0	69,913,000	0.83
国民健康保険(事業勘定)		3,577,154,000	△ 16,398,000	0	3,560,756,000	42.18
国民健康保険(直営診療施設勘定)		49,000,000	0	0	49,000,000	0.58
後 期 高 齢 者 医 療		467,431,000	0	0	467,431,000	5.54
介 護 保 険		4,218,178,000	75,476,000	0	4,293,654,000	50.86
計		8,416,806,000	25,991,000	0	8,442,797,000	100.00

特別会計歳出

第 12 表

会計別	区分	人 件 費			物 件 費			そ の 他 の 経 費		
		人件費	賃借料	退職給付	賃借料	修繕費	雑費	雑費	雑費	
土 地 取 得 事 業		0	0	0	0	0	0	0	1,628,312	
臨 海 土 地 造 成 事 業		0	0	0	26,910,023	0	0	0	42,232,908	
国民健康保険(事業勘定)		27,881,330	0	0	37,217,707	0	0	0	3,428,778,947	
国民健康保険(直営診療施設勘定)		4,808,007	0	0	36,589,628	0	0	0	328,561	
後 期 高 齢 者 医 療		0	0	0	5,414,110	0	0	0	456,125,722	
介 護 保 険		50,156,662	0	0	87,029,488	0	0	0	4,124,192,749	
計		82,845,999	0	0	193,160,956	0	0	0	8,053,287,199	

(注 人件費1～6節、物件費7～11, 13, 14, 16～18節、その他12, 15, 19～28節)

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減(△)
構成 比率	予算現 額対比	金 額	調定額 対 比		金 額	構 成 比 率	調定額 対 比	
0.08	348.86	7,127,233	100.00	0	0	-	-	5,084,233
0.79	98.90	69,142,931	100.00	0	0	-	-	△ 770,069
43.10	106.48	3,502,112,336	92.37	11,884,512	277,333,548	92.51	7.31	△ 58,643,664
0.89	160.57	78,677,828	100.00	0	0	-	-	29,677,828
5.32	100.12	463,607,099	99.06	214,535	4,166,759	1.39	0.89	△ 3,823,901
49.82	102.07	4,362,879,566	99.56	1,223,247	18,273,028	6.10	0.42	69,225,566
100.00	104.19	8,483,546,993	96.44	13,322,294	299,773,335	100.00	3.41	40,749,993

出 一 覧 表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額		不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比
1,628,312	0.02	79.70	0	-	414,688	0.37	20.30
69,142,931	0.83	98.90	0	-	770,069	0.68	1.10
3,493,877,984	41.95	98.12	0	-	66,878,016	58.92	1.88
41,726,196	0.50	85.16	0	-	7,273,804	6.41	14.84
461,539,832	5.54	98.74	0	-	5,891,168	5.19	1.26
4,261,378,899	51.16	99.25	0	-	32,275,101	28.44	0.75
8,329,294,154	100.00	98.66	0	-	113,502,846	100.00	1.34

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

計	各 経 費 の 割 合			構成比率
	人 件 費	物 件 費	その他の経費	
1,628,312	-	-	100.00	0.02
69,142,931	-	38.92	61.08	0.83
3,493,877,984	0.80	1.07	98.14	41.95
41,726,196	11.52	87.69	0.79	0.50
461,539,832	-	1.17	98.83	5.54
4,261,378,899	1.18	2.04	96.78	51.16
8,329,294,154	0.99	2.32	96.69	100.00

特別会計歳出節別明細書

第 13 表

(単位：円・%)

節別	會計別	土地取得事業	臨海土地造成事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	後期高齢者医療	介護保険	計	構成 比率
1. 報酬		0	0	113,400	0	0	2,812,200	2,925,600	0.04
2. 給料		0	0	15,339,000	3,062,400	0	26,443,800	44,845,200	0.54
3. 職員手当等		0	0	7,684,673	909,258	0	12,964,100	21,558,031	0.26
4. 共济費		0	0	4,744,257	836,349	0	7,936,562	13,517,168	0.16
5. 災害補償費		0	0	0	0	0	0	0	-
6. 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	-
7. 賃金		0	0	183,846	2,980,464	0	529,900	3,694,210	0.04
8. 報償費		0	0	3,451,713	7,834,000	568,743	945,771	12,800,227	0.15
9. 旅費		0	0	66,120	377,140	0	562,940	1,006,200	0.01
10. 交際費		0	0	0	0	0	0	0	-
11. 需用費		0	0	2,135,302	24,840,489	233,731	5,634,620	32,844,142	0.39
12. 役員務費	1,076,312	0	68,040	15,094,728	328,561	994,000	17,410,556	34,972,197	0.42
13. 委託料	0	0	26,910,023	31,112,726	503,712	4,503,636	76,993,534	140,023,631	1.68
14. 使用料及び賃借料	0	0	0	0	53,823	0	822,288	876,111	0.01
15. 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	-
16. 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	-
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	-
18. 備品購入費	0	0	0	268,000	0	108,000	1,540,435	1,916,435	0.02
19. 負担金補助及び交付金	0	0	38,350,965	911,789,861	0	454,811,232	4,066,797,994	5,471,750,052	65.69
20. 扶助費	0	0	0	2,400,198,366	0	0	168,000	2,400,366,366	28.82
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
23. 償還金利子及び割引料	0	0	0	43,877,759	0	320,490	39,712,782	83,911,031	1.01
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
25. 積立金	0	0	3,813,903	322,233	0	0	103,417	4,239,553	0.05
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	-
27. 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	-
28. 繰出金	552,000	0	0	57,496,000	0	0	0	58,048,000	0.70
29. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	1,628,312	0	69,142,931	3,493,877,984	41,726,196	461,539,832	4,261,378,899	8,329,294,154	100.00

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、延べ入院患者数は61,019人で、前年度(58,498人)と比べ2,521人(4.31%)増加し、延べ外来患者数は124,522人で、前年度(127,171人)と比べ2,649人(2.08%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は185,541人で前年度(185,669人)に比べ128人(0.07%)の減少となっている。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,887,377,000	3,875,290,118	99.69	病院事業費用	3,775,294,000	3,566,744,284	94.48
医業収益	3,321,643,000	3,307,767,932	99.58	医業費用	3,532,036,045	3,356,939,587	95.04
西保診療所 医業収益	180,000	242,994	135.00	西保診療所 事業費用	1,363,000	899,132	65.97
舩倉診療所 医業収益	9,000,000	7,755,278	86.17	舩倉診療所 事業費用	28,454,000	23,188,596	81.50
南志見診療所 医業収益	1,300,000	1,345,767	103.52	南志見診療所 事業費用	2,200,000	1,841,968	83.73
七浦診療所 医業収益	600,000	575,369	95.89	七浦診療所 事業費用	1,214,955	956,681	78.74
医業外収益	428,587,000	429,349,527	100.18	医業外費用	175,858,000	165,484,161	94.10
保育施設収益	1,141,000	1,301,450	114.06	保育施設費用	13,168,000	12,403,494	94.19
特別利益	124,926,000	126,951,801	101.62	特別損失	11,000,000	5,030,665	45.73
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で38億8,737万7千円、決算額で38億7,529万円、予算に対する収入率は医業収益で99.58%、医業外収益で100.18%、保育施設収益で114.06%となっている。

収益的支出について、予算額で37億7,529万4千円、決算額で35億6,674万4千円、予算額に対する執行率は医業費用で95.04%、医業外費用で94.10%、保育施設費用で94.19%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	601,659,000	606,060,784	100.73	資本的支出	786,081,000	774,846,144	98.57
企業債	242,200,000	242,200,000	100.00	建設改良費	308,669,000	299,232,678	96.94
他会計負担金 及び補助金	349,671,000	349,621,748	99.99	企業債償還金	472,012,000	471,913,466	99.98
補助金	2,000	1,055,000	52750.00	長期貸付金	5,400,000	3,700,000	68.52
固定資産 売却代金	9,784,000	9,784,036	100.00				
寄附金	1,000	3,000,000	300000.00				
返還金	1,000	400,000	40000.00				

(資本的収入額 606,060,784 円－資本的支出額 774,846,144 円＝△168,785,360 円)

不足額 1 億 6,878 万 5,360 円は、過年度分損益勘定留保資金 4,376 万 7,959 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,390 万 4,469 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111 万 2,932 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 38 億 6,155 万 2 千円に対し、総費用は 35 億 5,637 万 2 千円で、収支差引で 3 億 518 万円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,308,337,096	85.67	3,297,037,950	86.45	11,299,146	0.34
入院収益	1,877,174,342	48.61	1,857,591,722	48.71	19,582,620	1.05
外来収益	1,245,322,760	32.25	1,237,357,970	32.45	7,964,790	0.64
その他医業収益	185,839,994	4.81	202,088,258	5.30	△ 16,248,264	△ 8.04
医業外収益	429,150,103	11.11	433,367,215	11.36	△ 4,217,112	△ 0.97
本院医業外収益	427,940,477	11.08	432,192,318	11.33	△ 4,251,841	△ 0.98
保育施設収益	1,209,626	0.03	1,174,897	0.03	34,729	2.96
特別利益	124,064,757	3.21	83,271,722	2.18	40,793,035	48.99
収 益 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	3,336,559,568	86.40	3,305,985,151	86.69	30,574,417	0.92
給与費	1,882,182,595	48.74	1,819,954,298	47.72	62,228,297	3.42
材料費	585,891,172	15.17	619,968,348	16.26	△ 34,077,176	△ 5.50
経費	648,966,249	16.81	632,369,590	16.58	16,596,659	2.62
減価償却費	182,818,443	4.73	224,680,445	5.89	△ 41,862,002	△ 18.63
資産減耗費	31,151,806	0.81	3,380,514	0.09	27,771,292	821.51
研究研修費	5,549,303	0.14	5,631,956	0.15	△ 82,653	△ 1.47
医業外費用	203,290,616	5.26	218,457,831	5.73	△ 15,167,215	△ 6.94
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,999,110	2.67	114,415,214	3.00	△ 11,416,104	△ 9.98
長期前払消費税償却	7,873,434	0.20	10,053,920	0.26	△ 2,180,486	△ 21.69
患者外給食材料費	1,644,304	0.04	1,339,910	0.04	304,394	22.72
雑支出	88,643,298	2.30	89,680,457	2.35	△ 1,037,159	△ 1.16
医療従事者確保経費	550,000	0.01	525,000	0.01	25,000	4.76
雑損失	1,580,470	0.04	2,443,330	0.06	△ 862,860	△ 35.31
保育施設費用	11,826,005	0.31	11,623,978	0.30	202,027	1.74
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	272,492	0.01	211,301	0.01	61,191	28.96
経費	10,098,474	0.26	9,957,638	0.26	140,836	1.41
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	4,695,489	0.12	304,351	0.01	4,391,138	1,442.79
費用計	3,556,371,678	92.10	3,536,371,311	92.73	20,000,367	0.57
当年度純利益	305,180,278	7.90	277,305,576	7.27	27,874,702	10.05
合計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,423,130,762	77.53	4,368,204,318	77.84	54,926,444	1.26
有形固定資産	4,372,603,850	76.65	4,329,387,090	77.15	43,216,760	1.00
投資その他	50,526,912	0.89	38,817,228	0.69	11,709,684	30.17
流動資産	1,281,571,826	22.47	1,243,463,430	22.16	38,108,396	3.06
現金預金	760,312,728	13.33	724,690,116	12.91	35,622,612	4.92
未収金等	512,792,455	8.99	516,391,095	9.20	△ 3,598,640	△ 0.70
貯蔵品	8,406,643	0.15	2,322,219	0.04	6,084,424	262.01
前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
合 計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,740,056,656	65.56	4,043,048,725	72.05	△ 302,992,069	△ 7.49
企業債	2,885,175,656	50.58	3,156,247,725	56.24	△ 271,072,069	△ 8.59
リース債務	0	0.00	6,804,000	0.12	△ 6,804,000	皆減
退職給与引当金	854,881,000	14.99	879,997,000	15.68	△ 25,116,000	△ 2.85
流動負債	932,493,917	16.35	953,870,697	17.00	△ 21,376,780	△ 2.24
企業債	513,272,069	9.00	471,913,466	8.41	41,358,603	8.76
リース債務	6,804,000	0.12	10,206,000	0.18	△ 3,402,000	△ 33.33
未払金	275,884,797	4.84	337,424,793	6.01	△ 61,539,996	△ 18.24
引当金	122,704,000	2.15	118,228,000	2.11	4,476,000	3.79
その他流動負債	13,829,051	0.24	16,098,438	0.29	△ 2,269,387	△ 14.10
繰延収益	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
長期前受金	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
資本金	1,565,129,174	27.44	1,565,129,174	27.89	0	0.00
剰余金	△ 1,517,538,927	△ 26.60	△ 1,861,763,791	△ 33.18	344,224,864	△ 18.49
資本剰余金	516,051,351	9.05	477,006,765	8.50	39,044,586	8.19
利益剰余金	△ 2,033,590,278	△ 35.65	△ 2,338,770,556	△ 41.68	305,180,278	△ 13.05
合 計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

資産の部においては、固定資産で44億2,313万1千円、流動資産で12億8,157万2千円となっている。なお、有形固定資産43億7,260万4千円の内訳は、土地12億1,584万1千円、建物24億5,043万9千円、構築物1億2,371万9千円、器械備品5億7,448万4千円、車両運搬具182万円、リース資産630万円である。

負債・資本の部においては、固定負債37億4,005万7千円、流動負債9億3,249万4千円、繰延収益9億8,456万2千円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）15億1,753万9千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
自己資本構成比率	1.01	△ 6.31	△ 12.82	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	137.43	130.36	136.78	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	108.58	107.84	104.28	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	52.92	51.46	52.17	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	7.90	7.27	4.11	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	12.22	12.06	12.40	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

平成 30 年度における入院患者数は 61,019 人で、前年度(58,498 人)に比べ 2,521 人(4.31%)の増加となった。また、外来患者数は 124,522 人で、前年度(127,171 人)に比べ 2,649 人(2.08%)の減少となった。しかしながら入院患者数の増加に伴い病床利用率は 84.01%と前年度(80.54%)に比べ 3.47 ポイントの増加となった。

病院総事業収益は 38 億 6,155 万 2 千円で、前年度(38 億 1,367 万 7 千円)に比べ 4,787 万 5 千円(1.26%)の増加となった。一方、病院総事業費用は 35 億 5,637 万 2 千円で、前年度(35 億 3,637 万 1 千円)に比べ 2,000 万円(0.57%)の増加となっており、収支差引 3 億 518 万円の純利益となり前年度(2 億 7,730 万 6 千円)に比べ 2,787 万 5 千円(10.05%)の増加となった。

前年度より入院患者は増加し、外来患者は減少したが、平成 28 年 10 月より導入した地域包括ケア病棟による診療単価の増加及び外来診療単価の増加により、医業収益は 33 億 837 万 7 千円となり、前年度(32 億 9,703 万 8 千円)に比べ 1,129 万 9 千円(0.34%)の増加となった。医業費用においては、給与費等の増加により 33 億 3,656 万円となり、前年度(33 億 598 万 5 千円)に比べ 3,057 万 4 千円(0.92%)の増加となった。この結果、医業収支は△2,822 万 2 千円で、前年度(△894 万 7 千円)に比べ 1,927 万 5 千円(215.43%)減少した。

経常収支においては、1 億 8,581 万 1 千円の経常利益を計上している。前年度(1 億 9,433 万 8 千円)に比べ 852 万 7 千円の減少となった。この主な内容は一般会計からの負担金・交付金 1 億 2,135 万 4 千円、長期前受金戻入の 1 億 5,378 万円、一般会計補助金 1 億 1,047 万円が主なものである。

資本的収支においては、総収入額 6 億 606 万 1 千円、総支出額 7 億 7,484 万 6 千円である。建設改良費の主なものは、電子カルテ等医療情報システムの更新等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額 1 億 6,878 万 5 千円については、過年度分損益勘定留保資金 4,376 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,390 万 4 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111 万 3 千円でこれを補てんしている。

企業債については、33 億 9,844 万 8 千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が 4 億 3,750 万 9 千円、移転改築に係る分が 23 億 5,365 万 8 千

円、その他医療機器等に係る分が 6 億 728 万 1 千円である。なお今年度において、電子カルテに係る分として 1 億 9,650 万円、医療機器に係る分として 4,570 万円の新規借入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

今後、超高齢者社会が予想されるが、そのなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。そのためには、中核的な医療施設として、関連した各種施設と密接なネットワークにより結ばれていることが重要である。これは平成 29 年度に作成された「第 3 次市立輪島病院改革プラン」の目標の一つでもある。令和 2 年度までの 4 か年にわたり病院運営について点検・評価を行う協議会のもとで経営の健全化とともに地域医療の充実を進める努力が進められている。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中でも維持し続けられることが重要である。

近年医師不足が叫ばれているなか、平成 30 年度は、医師 2 名、看護師等 3 名の増員となり充実した医療体制の確立へ努力されていることは評価される。市内唯一の病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築をはじめ、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院一丸となって取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目		単 位	30年度	29年度	対 前 年 度 比		備 考
					増減(△)	比率(%)	
病 床 数		床	199	199	0	-	一般病床数 147床 療養病床数 48床 感染症病床数 4床
患 者 数	入 院	年 計	人 61,019	58,498	2,521	4.31	年間延 H29(365日) H30(365日)
		一 日 平 均	人 167.18	160.27	6.91	4.31	
	外 来	年 計	人 124,522	127,171	△ 2,649	△ 2.08	年間延 H29(244日) H30(244日)
		一 日 平 均	人 529.50	542.00	△ 13	△ 2.31	
	計	年 計	人 185,541	185,669	△ 128	△ 0.07	年間延
病 床 利 用 率		%	84.01	80.54	3.47	4.31	年延入院患者数 ÷年延病床数×100
外 来・入 院 患 者 比 率		%	204.07	217.39	△ 13	△ 6.13	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100
職 員 数	医 師		人 20 (0)	18 (0)	2 (0)	11.11	
	薬 剤 師		人 5 (0)	5 (0)	0 (0)	-	
	看 護 師 等		人 119 (7)	116 (7)	3 (0)	2.59	助産師、准看護師含む
	技 術 職 員		人 38 (4)	40 (3)	△ 2 (1)	△ 5.00	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学 技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚 士、物療士、管理栄養士、歯科衛生士
	事 務 職 員		人 17 (14)	17 (14)	0 (0)	-	保健師、社会福祉士含む
	そ の 他 の 職 員		人 0 (50)	0 (49)	0 (1)	-	看護助手、調理員、用務員
	計		人 199 (75)	196 (73)	3 (2)	1.53	
患者一人一日当り費用		円	19,170	19,050	120	0.63	事業費用(税抜) ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り収益		円	20,810	20,540	270	1.31	事業収益(税抜) ÷年延入院・外来患者数
患者一人 一日当り 診療収益	入 院	円	30,760	31,750	△ 990	△ 3.12	入院診療収益(税抜) ÷年延入院患者数
	外 来	円	10,000	9,730	270	2.77	外来診療収益(税抜) ÷年延外来患者数

() 内数字は、嘱託職員及び臨時職員数。

※職員数の対前年度比率は正規職員のみと比較による。

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 病院事業収益	3,887,377,000	100.00	100.00	3,875,290,118	100.00	100.00	99.69	99.37
(1) 医業収益	3,321,643,000	85.45	86.33	3,307,767,932	85.36	86.16	99.58	99.17
(2) 西保診療所医業収益	180,000	0.00	0.01	242,994	0.01	0.00	135.00	91.01
(3) 舩倉診療所医業収益	9,000,000	0.23	0.24	7,755,278	0.20	0.23	86.17	98.98
(4) 南志見診療所医業収益	1,300,000	0.03	0.03	1,345,767	0.03	0.04	103.52	114.93
(5) 七浦診療所偉業収益	600,000	0.02	0.01	575,369	0.01	0.02	95.89	129.97
(6) 医業外収益	428,587,000	11.03	11.21	429,349,527	11.08	11.34	100.18	100.51
(7) 保育施設収益	1,141,000	0.03	0.03	1,301,450	0.03	0.03	114.06	105.24
(8) 特別利益	124,926,000	3.21	2.14	126,951,801	3.28	2.18	101.62	100.92

(注・・・決算額は医業収益で 9,342,312円、西保診療所医業収益で 1,110円、舩倉診療所医業収益で 2,515円、南志見診療所医業収益で 2,864円、七浦診療所収益で 1,443円、医業外収益で 1,409,050円、保育施設収益で 91,824円、特別利益で 2,887,044円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的収入	601,659,000	100.00	100.00	606,060,784	100.00	100.00	100.73	100.38
(1) 企業債	242,200,000	40.26	24.06	242,200,000	39.96	23.96	100.00	100.00
(2) 他会計負担金及び補助金	349,671,000	58.12	75.94	349,621,748	57.69	75.66	99.99	100.00
(3) 補助金	2,000	0.00	0.00	1,055,000	0.17	0.00	52,750.00	0.00
(4) 固定資産売却代金	9,784,000	1.63	0.00	9,784,036	1.61	75.66	100.00	0.00
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	3,000,000	0.49	75.66	300,000.00	0.00
(6) 返還金	1,000	0.00	0.00	400,000	0.07	0.38	40,000.00	150,000.00

(注・・・決算額は固定資産売却代金で 37,060円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 病院事業費用	3,775,294,000	100.00	100.00	3,566,744,284	100.00	100.00	94.48	95.77
(1) 医業費用	3,532,036,045	93.56	93.35	3,356,939,587	94.12	93.72	95.04	96.14
(2) 西保診療所事業費用	1,363,000	0.04	0.04	899,132	0.03	0.02	65.97	63.47
(3) 舩倉診療所事業費用	28,454,000	0.75	0.76	23,188,596	0.65	0.72	81.50	90.69
(4) 南志見診療所事業費用	2,200,000	0.06	0.06	1,841,968	0.05	0.06	83.73	88.90
(5) 七浦診療所事業費用	1,214,955	0.03	0.03	956,681	0.03	0.03	78.74	75.55
(6) 医業外費用	175,858,000	4.66	5.01	165,484,161	4.64	5.10	94.10	97.47
(7) 保育施設費用	13,168,000	0.35	0.34	12,403,494	0.35	0.34	94.19	96.76
(8) 特別損失	11,000,000	0.29	0.14	5,030,665	0.14	0.01	45.73	6.12
(9) 予備費	10,000,000	0.26	0.27	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は医業費用で 46,997,422円、舩倉診療所事業費用で 268,974円、医業外費用で 131,458円、保育施設費用で 577,489円、特別損失で 335,176円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的支出	786,081,000	100.00	100.00	774,846,144	100.00	100.00	98.57	99.20
(1) 建設改良費	308,669,000	39.27	18.88	299,232,678	38.62	18.50	96.94	97.17
(2) 企業債償還金	472,012,000	60.05	80.38	471,913,466	60.90	81.03	99.98	100.00
(3) 長期貸付金	5,400,000	0.69	0.73	3,700,000	0.48	0.47	68.52	64.29

(注・・・決算額は建設改良費で 21,409,383円の仮払消費税及び地方消費税を含む。資本的収入が資本的支出に対し不足する額 168,785,360円は、過年度分損益勘定留保資金 43,767,595円、当年度分損益勘定留保資金 123,904,469円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,112,932円で補てんした。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	平成 30 年度		平成 29 年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 医業費用	3,336,559,568	86.40	3,305,985,151	86.69	30,574,417	0.92
(1) 本院事業費用	3,309,942,165	85.72	3,277,069,101	85.93	32,873,064	1.00
イ. 給与費	1,864,854,225	48.29	1,802,489,189	47.26	62,365,036	3.46
ロ. 材料費	580,691,423	15.04	613,514,809	16.09	△ 32,823,386	△ 5.35
ハ. 経 費	645,071,325	16.70	627,566,548	16.46	17,504,777	2.79
ニ. 減価償却費	182,624,083	4.73	224,486,085	5.89	△ 41,862,002	△ 18.65
ホ. 資産減耗費	31,151,806	0.81	3,380,514	0.09	27,771,292	821.51
ヘ. 研究研修費	5,549,303	0.14	5,631,956	0.15	△ 82,653	△ 1.47
(2) 西保診療所事業費用	899,132	0.02	854,353	0.02	44,779	5.24
イ. 給与費	790,372	0.02	758,159	0.02	32,213	4.25
ロ. 材料費	28,000	0.00	15,434	0.00	12,566	81.42
ハ. 経 費	80,760	0.00	80,760	0.00	0	0.00
(3) 舳倉診療所事業費用	22,919,622	0.59	25,121,093	0.66	△ 2,201,471	△ 8.76
イ. 給与費	14,052,801	0.36	13,989,904	0.37	62,897	0.45
ロ. 材料費	5,019,817	0.13	6,376,067	0.17	△ 1,356,250	△ 21.27
ハ. 経 費	3,652,644	0.09	4,560,762	0.12	△ 908,118	△ 19.91
ニ. 減価償却費	194,360	0.01	194,360	0.01	0	0.00
ホ. 資産減耗費	0	-	0	-	0	0.00
ヘ. 研究研修費	0	-	0	-	0	0.00
(4) 南志見診療所事業費用	1,841,968	0.05	2,013,583	0.05	△ 171,615	△ 8.52
イ. 給与費	1,671,242	0.04	1,893,185	0.05	△ 221,943	△ 11.72
ロ. 材料費	89,966	0.00	39,638	0.00	50,328	126.97
ハ. 経 費	80,760	0.00	80,760	0.00	0	0.00
(5) 七浦診療所事業費用	956,681	0.02	927,021	0.02	29,660	3.20
イ. 給与費	813,955	0.02	823,861	0.02	△ 9,906	△ 1.20
ロ. 材料費	61,966	0.00	22,400	0.00	39,566	176.63
ハ. 経 費	80,760	0.00	80,760	0.00	0	0.00
2. 医業外費用	215,116,621	5.57	230,081,809	6.03	△ 14,965,188	△ 6.50
(1) 本院事業費用	203,290,616	5.26	218,457,831	5.73	△ 15,167,215	△ 6.94
イ. 支払利息及び企業債取扱諸費	102,999,110	2.67	114,415,214	3.00	△ 11,416,104	△ 9.98
ロ. 長期前払消費税償却	7,873,434	0.20	10,053,920	0.26	△ 2,180,486	△ 21.69
ハ. 患者外給食材料費	1,644,304	0.04	1,339,910	0.04	304,394	22.72
ニ. 雑支出	88,643,298	2.30	89,680,457	2.35	△ 1,037,159	△ 1.16
ホ. 医療従事者確保経費	550,000	0.01	525,000	0.01	25,000	4.76
ヘ. 雑損失	1,580,470	0.04	2,443,330	0.06	△ 862,860	△ 35.31
(2) 保育施設費用	11,826,005	0.31	11,623,978	0.30	202,027	1.74
イ. 給与費	0	-	0	-	0	0.00
ロ. 材料費	272,492	0.01	211,301	0.01	61,191	28.96
ハ. 経 費	10,098,474	0.26	9,957,638	0.26	140,836	1.41
ニ. 減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
ホ. 資産消耗費	0	-	0	-	0	0.00
3. 特別損失	4,695,489	0.12	304,351	0.01	4,391,138	1,442.79
(1) 固定資産除却損	0	-	0	-	0	0.00
(2) 臨時損失	0	-	0	-	0	0.00
(3) 過年度損益修正損	527,489	0.01	304,351	0.01	223,138	73.32
(4) その他特別損失	4,168,000	0.11	0	-	4,168,000	皆増
費用合計	3,556,371,678	92.10	3,536,371,311	92.73	20,000,367	0.57
当年度純利益	305,180,278	7.90	277,305,576	7.27	27,874,702	10.05
合 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減(△)	
	平成30年度		平成29年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 医業収益	3,308,337,096	85.67	3,297,037,950	86.45	11,299,146	0.34
(1) 本院医業収益	3,298,425,620	85.42	3,285,780,048	86.16	12,645,572	0.38
イ. 入院収益	1,877,174,342	48.61	1,857,591,722	48.71	19,582,620	1.05
ロ. 外来収益	1,235,411,284	31.99	1,226,100,068	32.15	9,311,216	0.76
ハ. その他医業収益	185,839,994	4.81	202,088,258	5.30	△ 16,248,264	△ 8.04
(2) 西保診療所医業収益	241,884	0.01	189,703	0.00	52,181	27.51
イ. 外来収益	241,884	0.01	189,703	0.00	52,181	27.51
(3) 舳倉診療所医業収益	7,752,763	0.20	8,903,161	0.23	△ 1,150,398	△ 12.92
イ. 外来収益	7,752,763	0.20	8,903,161	0.23	△ 1,150,398	△ 12.92
(4) 南志見診療所医業収益	1,342,903	0.03	1,490,977	0.04	△ 148,074	△ 9.93
イ. 外来収益	1,342,903	0.03	1,490,977	0.04	△ 148,074	△ 9.93
(5) 七浦診療所医業収益	573,926	0.01	674,061	0.02	△ 100,135	△ 14.86
イ. 外来収益	573,926	0.01	674,061	0.02	△ 100,135	△ 14.86
2. 医業外収益	429,150,103	11.11	433,367,215	11.36	△ 4,217,112	△ 0.97
(1) 本院医業外収益	427,940,477	11.08	432,192,318	11.33	△ 4,251,841	△ 0.98
イ. 受取利息及び配当金	668,454	0.02	880,039	0.02	△ 211,585	△ 24.04
ロ. 他会計補助金	110,469,528	2.86	105,846,902	2.78	4,622,626	4.37
ハ. 補助金	17,419,000	0.45	17,598,000	0.46	△ 179,000	△ 1.02
ニ. 負担金交付金	121,354,192	3.14	123,307,239	3.23	△ 1,953,047	△ 1.58
ホ. 患者外給食戻入	422,668	0.01	650,683	0.02	△ 228,015	△ 35.04
ヘ. 長期前受金戻入	153,780,326	3.98	161,493,759	4.23	△ 7,713,433	△ 4.78
ト. その他医業外収益	23,826,309	0.62	21,913,417	0.57	1,912,892	8.73
チ. 退職給付引当金戻入益	0	-	0	-	0	0.00
リ. 賞与等引当金戻入益	0	-	0	-	0	0.00
ヌ. 貸倒引当金戻入益	0	-	502,279	0.01	△ 502,279	皆減
(2) 保育施設収益	1,209,626	0.03	1,174,897	0.03	34,729	2.96
イ. 分担金負担金	1,148,176	0.03	1,113,447	0.03	34,729	3.12
ロ. その他保育施設収益	61,450	0.00	61,450	0.00	0	0.00
3. 特別収益	124,064,757	3.21	83,271,722	2.18	40,793,035	48.99
(1) 固定資産売却益	36,935,963	0.96	0	-	36,935,963	皆増
(2) 過年度損益修正益	2,919,116	0.08	1,261,971	0.03	1,657,145	131.31
(3) 長期前受金戻入(過年度)	84,209,678	2.18	82,009,751	2.15	2,199,927	2.68
(4) その他特別利益	0	-	0	-	0	0.00
収益合計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26
当年度純損失	0	-	0	-	0	0.00
合計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員給与等	給 料	859,047,439	24.16	826,665,274	23.38	32,382,165	3.92
	手 当 等	524,905,200	14.76	502,633,493	14.21	22,271,707	4.43
	賃 金	17,273,927	0.49	68,125,247	1.93	△ 50,851,320	△ 74.64
	法 定 福 利 費	256,075,529	7.20	252,351,418	7.14	3,724,111	1.48
	退 職 給 付 費	102,176,500	2.87	54,902,966	1.55	47,273,534	86.10
	賞与等引当金繰入額	122,704,000	3.45	115,275,900	3.26	7,428,100	6.44
小 計		1,882,182,595	52.92	1,819,954,298	51.46	62,228,297	3.42
薬 品 費		352,756,547	9.92	384,607,783	10.88	△ 31,851,236	△ 8.28
診 療 材 料 費		191,046,212	5.37	192,569,175	5.45	△ 1,522,963	△ 0.79
給 食 材 料 費		38,120,365	1.07	38,221,291	1.08	△ 100,926	△ 0.26
医 療 消 耗 備 品 費		4,240,540	0.12	4,781,400	0.14	△ 540,860	△ 11.31
厚 生 福 利 費		0	-	0	-	0	0.00
報 償 費		94,692,135	2.66	97,470,191	2.76	△ 2,778,056	△ 2.85
旅 費 交 通 費		3,133,374	0.09	3,307,334	0.09	△ 173,960	△ 5.26
職 員 被 服 費		82,234	0.00	16,696	0.00	65,538	392.54
消 耗 品 費		22,263,164	0.63	21,865,288	0.62	397,876	1.82
消 耗 備 品 費		2,201,842	0.06	1,706,640	0.05	495,202	29.02
光 熱 水 費		68,351,877	1.92	56,415,101	1.60	11,936,776	21.16
燃 料 費		38,386,205	1.08	31,648,896	0.89	6,737,309	21.29
食 糧 費		2,906	0.00	0	-	2,906	皆増
印 刷 製 本 費		200,400	0.01	444,700	0.01	△ 244,300	△ 54.94
修 繕 費		45,183,018	1.27	45,696,907	1.29	△ 513,889	△ 1.12
保 険 料		6,602,539	0.19	6,774,829	0.19	△ 172,290	△ 2.54
使 用 料		1,708,018	0.05	1,756,041	0.05	△ 48,023	△ 2.73
賃 借 料		44,504,360	1.25	45,954,703	1.30	△ 1,450,343	△ 3.16
負 担 金		0	-	0	-	0	0.00
通 信 運 搬 費		4,566,970	0.13	4,568,691	0.13	△ 1,721	△ 0.04
委 託 料		306,194,024	8.61	309,585,934	8.75	△ 3,391,910	△ 1.10
諸 会 費		8,892,530	0.25	7,184,069	0.20	1,708,461	23.78
交 際 費		162,096	0.00	347,354	0.01	△ 185,258	△ 53.33
手 数 料		9,810,738	0.28	7,449,255	0.21	2,361,483	31.70
広 告 費		145,001	0.00	95,000	0.00	50,001	52.63
公 課 費		140,100	0.00	28,200	0.00	111,900	396.81
貸倒引当金繰入		1,834,888	0.05	0	-	1,834,888	皆増
雑 費		6,304	0.00	11,399	0.00	△ 5,095	△ 44.70
減 価 償 却 費		184,273,482	5.18	226,135,484	6.39	△ 41,862,002	△ 18.51
資 産 減 耗 費		31,151,806	0.88	3,380,514	0.10	27,771,292	821.51
研 究 研 修 費		5,549,303	0.16	5,631,956	0.16	△ 82,653	△ 1.47
支 払 利 息		102,999,110	2.90	114,415,214	3.24	△ 11,416,104	△ 9.98
長期前払消費税償却		7,873,434	0.22	10,053,920	0.28	△ 2,180,486	△ 21.69
患者外給食材料費		1,644,304	0.05	1,339,910	0.04	304,394	22.72
雑 支 出		88,643,298	2.49	89,680,457	2.54	△ 1,037,159	△ 1.16
医療従事者確保経費		550,000	0.02	525,000	0.01	25,000	4.76
雑 損 失		1,580,470	0.04	2,443,330	0.07	△ 862,860	△ 35.31
特 別 損 失		4,695,489	0.13	304,351	0.01	4,391,138	1,442.79
合 計		3,556,371,678	100.00	3,536,371,311	100.00	20,000,367	0.57

事業費用使途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	1,882,182,595	52.92	1,819,954,298	51.46	62,228,297	3.42
給食材料費	38,120,365	1.07	38,221,291	1.08	△ 100,926	△ 0.26
医薬材料費	548,043,299	15.41	581,958,358	16.46	△ 33,915,059	△ 5.83
支払利息	102,999,110	2.90	114,415,214	3.24	△ 11,416,104	△ 9.98
減価償却費	184,273,482	5.18	226,135,484	6.39	△ 41,862,002	△ 18.51
その他の経費	800,752,827	22.52	755,686,666	21.37	45,066,161	5.96
合 計	3,556,371,678	100.00	3,536,371,311	100.00	20,000,367	0.57

比較貸借

第 6 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	平成 30 年度		平成 29 年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	4,423,130,762	77.53	4,368,204,318	77.84	54,926,444	1.26
(1) 有形固定資産	4,372,603,850	76.65	4,329,387,090	77.15	43,216,760	1.00
イ. 土地	1,215,841,483	21.31	1,225,125,208	21.83	△ 9,283,725	△ 0.76
ロ. 建物	6,681,562,051	42.95	6,690,963,051	45.14	△ 9,401,000	△ 0.14
建物減価償却累計額	△ 4,231,122,984		△ 4,158,083,249		△ 73,039,735	1.76
ハ. 構築物	491,697,388	2.17	491,697,388	2.38	0	0.00
構築物減価償却累計額	△ 367,978,663		△ 357,917,895		△ 10,060,768	2.81
ニ. 器械備品	2,339,935,639	10.07	2,373,287,179	7.48	△ 33,351,540	△ 1.41
器械備品減価償却累計額	△ 1,765,451,214		△ 1,953,680,533		188,229,319	△ 9.63
ホ. 車両運搬具	35,975,568	0.03	35,975,568	0.04	0	0.00
車両運搬具減価償却累計額	△ 34,155,418		△ 33,729,627		△ 425,791	1.26
ヘ. リース資産	47,250,000	0.11	47,250,000	0.28	0	0.00
リース資産減価償却累計額	△ 40,950,000		△ 31,500,000		△ 9,450,000	30.00
ト. 建設仮勘定	0	-	0	-	0	0.00
(2) 投資その他資産	50,526,912	0.89	38,817,228	0.69	11,709,684	30.17
イ. 長期貸付金	10,700,000	0.19	7,950,000	0.14	2,750,000	34.59
ロ. 預託金	77,290	0.00	77,290	0.00	0	0.00
ハ. 長期前払消費税	39,749,622	0.70	30,789,938	0.55	8,959,684	29.10
2. 流動資産	1,281,571,826	22.47	1,243,463,430	22.16	38,108,396	3.06
(1) 現金預金	760,312,728	13.33	724,690,116	12.91	35,622,612	4.92
(2) 未収金	515,027,934	8.99	518,430,203	9.20	△ 3,402,269	△ 0.66
貸倒引当金	△ 2,235,479		△ 2,039,108		△ 196,371	9.63
(3) 貯蔵品	8,406,643	0.15	2,322,219	0.04	6,084,424	262.01
(4) 前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	1. 固定負債	3,740,056,656	65.56	4,043,048,725	72.05	△ 302,992,069
(1) 企業債	2,885,175,656	50.58	3,156,247,725	56.24	△ 271,072,069	△ 8.59
イ. 建設改良に係る企業債	2,885,175,656	50.58	3,156,247,725	56.24	△ 271,072,069	△ 8.59
(2) リース債務	0	-	6,804,000	0.12	△ 6,804,000	△ 100.00
(3) 引当金	854,881,000	14.99	879,997,000	15.68	△ 25,116,000	△ 2.85
イ. 退職給付引当金	854,881,000	14.99	879,997,000	15.68	△ 25,116,000	△ 2.85
2. 流動負債	932,493,917	16.35	953,870,697	17.00	△ 21,376,780	△ 2.24
(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	0.00
(2) 企業債	513,272,069	9.00	471,913,466	8.41	41,358,603	8.76
イ. 建設改良に係る企業債	513,272,069	9.00	471,913,466	8.41	41,358,603	8.76
(3) リース債務	6,804,000	0.12	10,206,000	0.18	△ 3,402,000	△ 33.33
(4) 未払金	275,884,797	4.84	337,424,793	6.01	△ 61,539,996	△ 18.24
(5) 未払費用	0	-	0	-	0	0.00
(6) 引当金	122,704,000	2.15	118,228,000	2.11	4,476,000	3.79
イ. 賞与等引当金	122,704,000	2.15	118,228,000	2.11	4,476,000	3.79
ロ. 修繕引当金	0	-	0	-	0	0.00
(7) その他流動負債	13,829,051	0.24	16,098,438	0.29	△ 2,269,387	△ 14.10
3. 繰延収益	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
(1) 長期前受金	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
イ. 受贈財産評価額	3,644,070	0.00	3,644,070	0.00	0	0.00
収益化累計額	△ 3,461,867		△ 3,398,314		△ 63,553	1.87
ロ. 寄附金	29,903,378	0.08	27,125,600	0.04	2,777,778	10.24
収益化累計額	△ 25,147,320		△ 24,891,720		△ 255,600	1.03
ハ. 一般会計負担金補助	4,386,351,969	11.87	4,118,474,807	10.94	267,877,162	6.50
収益化累計額	△ 3,709,117,521		△ 3,504,445,950		△ 204,671,571	5.84
ニ. 国民健康保険直診補助	197,988,963	1.62	158,451,926	1.02	39,537,037	24.95
収益化累計額	△ 105,618,415		△ 101,363,979		△ 4,254,436	4.20
ホ. 国庫補助金	131,505,000	0.55	131,505,000	0.58	0	0.00
収益化累計額	△ 100,309,891		△ 99,207,226		△ 1,102,665	1.11
ヘ. 県補助金	225,284,762	2.31	370,306,910	2.76	△ 145,022,148	△ 39.16
収益化累計額	△ 93,560,392		△ 215,321,548		121,761,156	△ 56.55
ト. その他	57,312,037	0.83	57,312,037	0.90	0	0.00
収益化累計額	△ 10,213,005		△ 6,808,670		△ 3,404,335	50.00
4. 資本金	1,565,129,174	27.44	1,565,129,174	27.89	0	0.00
5. 剰余金	△ 1,517,538,927	△ 26.60	△ 1,861,763,791	△ 33.18	344,224,864	△ 18.49
(1) 資本剰余金	516,051,351	9.05	477,006,765	8.50	39,044,586	8.19
イ. 受贈財産評価額	9,283,725	0.16	9,283,725	0.17	0	0.00
ロ. 寄附金	0	-	0	-	0	0.00
ハ. 一般会計負担金補助	506,767,626	8.88	467,723,040	8.33	39,044,586	8.35
ニ. 国民健康保険直診補助	0	-	0	-	0	0.00
ホ. 国庫補助金	0	-	0	-	0	0.00
ヘ. 県補助金	0	-	0	-	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 2,033,590,278	△ 35.65	△ 2,338,770,556	△ 41.68	305,180,278	△ 13.05
イ. 減債積立金	0	-	0	-	0	0.00
ロ. 建設改良積立金	0	-	0	-	0	0.00
ハ. 当年度未処理欠損金	2,033,590,278	35.65	2,338,770,556	41.68	△ 305,180,278	△ 13.05
負債・資本合計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産

平成31年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 却 累 計 額		年度末償却未済額	備 考
					当年度増加額	当年度減少額		
土 地	1,225,125,208	0	9,283,725	1,215,841,483	0	0	1,215,841,483	
建 物	6,690,963,051	0	9,401,000	6,681,562,051	81,977,484	8,937,749	2,450,439,067	
構 築 物	491,697,388	0	0	491,697,388	10,060,768	0	123,718,725	
器 械 備 品	2,373,287,179	267,617,295	300,968,835	2,339,935,639	82,359,439	270,588,758	574,484,425	
車 両 運 搬 具	35,975,568	0	0	35,975,568	425,791	0	1,820,150	
リ ー ス 資 産	47,250,000	0	0	47,250,000	9,450,000	0	6,300,000	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	10,864,298,394	267,617,295	319,653,560	10,812,262,129	184,273,482	279,526,507	4,372,603,850	

(2)投 資

平成31年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 却 高	年度末現在高	備 考
長 期 貸 付 金	7,950,000	3,700,000	400,000	550,000	10,700,000	医療従事者修学資金貸付金
預 託 金	77,290	0	0	0	77,290	自動車リサイクル預託金
合 計	8,027,290	3,700,000	400,000	550,000	10,777,290	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	平成 30 年度 発 生 額	平成 30 年度 使 用 額	平成 31 年度 繰 越 額	
損益勘定留保資金	過 年 度 分	43,767,959	-	43,767,959	0	
	本 年 度 分	-	137,324,418	123,904,469	13,419,949	
	同 上 内 訳	減 価 償 却 費	-	184,273,482	0	184,273,482
		資 産 減 耗 費	-	31,151,806	0	31,151,806
		長期前払消費税償却	-	7,873,434	0	7,873,434
		長期前受金戻入	-	△ 237,990,004	0	△ 237,990,004
		そ の 他 調 整 額	-	152,015,700	0	152,015,700
繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	1,112,932	1,112,932	0	
計		43,767,959	138,437,350	168,785,360	13,419,949	

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、総配水量は3,065,277 m³で、前年度(3,363,124 m³)に比べ297,847 m³(8.86%)の減であり、年間有収水量は2,766,375 m³で、前年度(2,832,628 m³)に比べ66,253 m³(2.34%)の減、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は90.25%で、前年度(84.23%)に比べ6.02ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,016,089,000	1,021,795,744	100.56	水道事業費用	1,094,179,000	964,549,810	88.15
営業収益	641,266,000	646,278,962	100.78	営業費用	956,109,000	845,750,872	88.46
営業外収益	374,723,000	375,476,402	100.20	営業外費用	133,070,000	118,399,074	88.98
特別利益	100,000	40,380	40.38	特別損失	4,000,000	399,864	10.00
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額10億1,608万9千円に対して、決算額は10億2,179万6千円(収入率100.56%)となっている。
 収益的支出は、予算額10億9,417万9千円に対して、決算額は9億6,455万円(執行率88.15%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	512,229,000	421,200,295	82.23	資本的支出	904,682,000	777,314,465	85.92
企業債	256,400,000	217,500,000	84.83	建設改良費	509,464,000	384,235,193	75.42
負担金	8,358,000	3,769,072	45.10	企業債償還金	395,218,000	393,079,272	99.46
国庫支出金	127,110,000	92,142,000	72.49				
補償金	19,426,000	7,490,819	38.56				
出資金	100,715,000	100,298,404	99.59				
固定資産 売却代金	220,000	0	0.00				

(資本的収入額421,200,295円－資本的支出額777,314,465円＝△356,114,170円)

不足額3億5,611万4,170円は、過年度分損益勘定留保資金3億3,533万8,593円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077万5,577円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は10億3,309万4千円で、前年度に比べ4,105万5千円(3.82%)の減、総事業費用は9億6,577万6千円で、前年度に比べ1,219万9千円(1.25%)の減、収支差引6,731万9千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	599,076,034	61.52	609,630,313	59.01	△ 10,554,279	△ 1.73
給水収益	496,383,905	50.98	502,819,848	48.67	△ 6,435,943	△ 1.28
その他営業収益	9,148,092	0.94	8,796,550	0.85	351,542	4.00
簡易水道給水収益	92,981,787	9.55	97,855,515	9.47	△ 4,873,728	△ 4.98
簡易水道その他営業収益	562,250	0.06	158,400	0.02	403,850	254.96
営業外収益	374,603,935	38.47	422,623,973	40.91	△ 48,020,038	△ 11.36
受取利息及び配当金	431,349	0.04	774,445	0.07	△ 343,096	△ 44.30
他会計負担金及び補助金	42,761,229	4.39	67,647,290	6.55	△ 24,886,061	△ 36.79
長期前受金戻入	143,121,754	14.70	148,643,228	14.39	△ 5,521,474	△ 3.71
加入金	10,478,000	1.08	22,934,000	2.22	△ 12,456,000	△ 54.31
諸収入	58,248	0.01	58,736	0.01	△ 488	△ 0.83
雑収益	103,060	0.01	45,038	0.00	58,022	128.83
貸倒引当金戻入益	0	0.00	86,961	0.01	△ 86,961	皆減
簡易水道他会計負担金及び補助金	70,686,659	7.26	70,297,228	6.80	389,431	0.55
簡易水道長期前受金戻入	106,610,680	10.95	110,997,542	10.74	△ 4,386,862	△ 3.95
簡易水道加入金	322,000	0.03	934,000	0.09	△ 612,000	△ 65.52
簡易水道雑収益	30,956	0.00	101,550	0.01	△ 70,594	△ 69.52
簡易水道貸倒引当金戻入益	0	0.00	103,955	0.01	△ 103,955	皆減
特別利益	37,390	0.00	839,843	0.08	△ 802,453	△ 95.55
過年度損益修正益	36,390	0.00	839,843	0.08	△ 803,453	△ 95.67
簡易水道過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	1,000	皆増
収 益 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

営業収益で5億9,907万6千円、営業外収益で3億7,460万4千円、特別利益で3万7千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	833,576,465	85.61	849,851,676	82.26	△ 16,275,211	△ 1.92
原水及び浄水費	52,726,389	5.41	55,614,343	5.38	△ 2,887,954	△ 5.19
配水及び給水費	40,038,667	4.11	40,664,724	3.94	△ 626,057	△ 1.54
総係費	109,542,523	11.25	102,653,876	9.94	6,888,647	6.71
簡易水道原水及び浄水費	29,903,655	3.07	25,022,654	2.42	4,881,001	19.51
簡易水道配水及び給水費	8,880,795	0.91	10,054,542	0.97	△ 1,173,747	△ 11.67
簡易水道総係費	11,841,262	1.22	13,307,535	1.29	△ 1,466,273	△ 11.02
減価償却費	389,321,387	39.98	399,608,481	38.68	△ 10,287,094	△ 2.57
簡易水道減価償却費	182,292,340	18.72	174,220,224	16.86	8,072,116	4.63
資産減耗費	1,910,344	0.20	9,287,843	0.90	△ 7,377,499	△ 79.43
簡易水道資産減耗費	7,119,103	0.73	19,417,454	1.88	△ 12,298,351	△ 63.34
営業外費用	103,635,413	10.64	111,714,278	10.81	△ 8,078,865	△ 7.23
支払利息及び取扱諸費	71,845,300	7.38	77,716,608	7.52	△ 5,871,308	△ 7.55
簡易水道支払利息及び取扱諸費	31,207,939	3.21	33,201,867	3.21	△ 1,993,928	△ 6.01
雑支出	536,991	0.06	492,678	0.05	44,313	8.99
簡易水道雑支出	45,183	0.00	303,125	0.03	△ 257,942	△ 85.09
特別損失	370,239	0.04	4,209,624	0.41	△ 3,839,385	△ 91.20
災害による損失	0	0.00	3,650,315	0.35	△ 3,650,315	皆減
簡易水道災害による損失	0	0.00	552,475	0.05	△ 552,475	皆減
過年度損益修正損	275,718	0.03	5,121	0.00	270,597	5,284.07
簡易水道過年度損益修正損	94,521	0.01	1,713	0.00	92,808	5,417.86
費用計	937,582,117	96.29	965,775,578	93.48	△ 28,193,461	△ 2.92
当年度純利益	36,135,242	3.71	67,318,551	6.52	△ 31,183,309	△ 46.32
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

営業費用で8億3,357万6千円、営業外費用で1億363万5千円、特別損失で37万円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,397,087,257	81.64	11,619,040,835	81.16	△ 221,953,578	△ 1.91
有形固定資産	10,834,565,430	77.61	11,051,515,749	77.20	△ 216,950,319	△ 1.96
無形固定資産	562,521,827	4.03	567,525,086	3.96	△ 5,003,259	△ 0.88
流動資産	2,563,652,699	18.36	2,696,879,039	18.84	△ 133,226,340	△ 4.94
現金預金	2,453,145,798	17.57	2,613,212,270	18.25	△ 160,066,472	△ 6.13
未収金	32,650,477	0.23	43,127,952	0.30	△ 10,477,475	△ 24.29
貯蔵品	19,956,424	0.14	20,538,817	0.14	△ 582,393	△ 2.84
短期貸付金	25,000,000	0.18	20,000,000	0.14	5,000,000	25.00
前払金	32,900,000	0.24	0	0.00	32,900,000	皆増
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,849,206,303	34.73	5,030,120,743	35.14	△ 180,914,440	△ 3.60
企業債	4,786,823,119	34.29	4,973,067,512	34.74	△ 186,244,393	△ 3.75
引当金	62,383,184	0.45	57,053,231	0.40	5,329,953	9.34
流動負債	593,008,807	4.25	752,633,989	5.26	△ 159,625,182	△ 21.21
企業債	403,744,392	2.89	393,079,271	2.75	10,665,121	2.71
未払金	171,014,626	1.22	339,181,651	2.37	△ 168,167,025	△ 49.58
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	6,774,892	0.05	6,433,620	0.04	341,272	5.30
その他流動負債	11,474,897	0.08	13,939,447	0.10	△ 2,464,550	△ 17.68
繰延収益	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
長期前受金	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
資本金	3,672,156,330	26.30	3,571,857,926	24.95	100,298,404	2.81
剰余金	905,222,237	6.48	869,086,995	6.07	36,135,242	4.16
資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.31	0	0.00
利益剰余金	860,883,393	6.17	824,748,151	5.76	36,135,242	4.38
合 計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

総資産額は139億6,074万円で、固定資産113億9,708万7千円、流動資産25億6,365万3千円となっている。

有形固定資産108億3,456万5千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億4,638万3千円、構築物92億5,701万1千円、機械及び装置7億8,834万4千円、車両及び運搬具330万3千円、工具器具及び備品1,156万4千円、建設仮勘定3,391万8千円となっている。

負債・資本総額は139億6,074万円で、固定負債で48億4,920万6千円、流動負債で5億9,300万9千円、繰延収益で39億4,114万6千円、資本金で36億7,215万6千円、剰余金で9億522万2千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
自己資本構成比率	45.68	43.44	43.07	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	432.31	358.33	466.32	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	103.85	106.97	109.83	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	9.62	8.83	8.29	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	3.71	6.52	8.95	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	40.37	38.24	36.29	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

平成 30 年度における年間総配水量は 3,065,277 m³で、前年度(3,363,124 m³)に比べ 297,847 m³(8.86%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は 2,766,375 m³で、前年度(2,832,628 m³)に比べ 66,253 m³(2.34%)の減少となった。また、有収率については 90.25%となっており、前年度(84.23%)に比べ 6.02 ポイント上昇している。

水道総事業収益は 9 億 7,371 万 7 千円で、前年度(10 億 3,309 万 4 千円)に比べ 5,937 万 7 千円(5.75%)の減少となった。一方、水道総事業費用も 9 億 3,758 万 2 千円で、前年度(9 億 6,577 万 6 千円)に比べ 2,819 万 3 千円(2.92%)の減少となり、収支差引 3,613 万 5 千円の純利益を計上している。これは、平成 26 年度からの新会計基準適用に伴い、他会計補助金等により取得した資産の補助金等見合い分減価償却費に相当する長期前払金戻入の影響などにより、経営全体としては当年度純利益を計上する結果となったものであるが、給水収益や経費などの経理状況についてみると、営業費用(8 億 3,357 万 6 千円)は、前年度(8 億 4,985 万 2 千円)より減少(1,627 万 5 千円)したものの、前年度と同じく営業損失を多く計上する結果となった。

営業収益は 5 億 9,907 万 6 千円で、前年度(6 億 963 万円)に比べ 1,055 万 4 千円(1.73%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて 5 億 8,936 万 6 千円となり、前年度(6 億 67 万 5 千円)に比べ 1,131 万円(1.88%)の減少となった。また営業外収益は 3 億 7,460 万 4 千円、前年度(4 億 2,262 万 4 千円)に比べ 4,802 万円(11.36%)の減少となった。これは、未普及地域解消事業による配水管布設が前年度で終了したことなどにより、加入金が前年度に比べ 1,306 万 8 千円の減収となり、他会計負担金及び補助金も前年度に比べ 2,488 万 6 千円(36.79%)の減収となったことによる。

営業費用は 8 億 3,357 万 6 千円で、前年度(8 億 4,985 万 1 千円)に比べ 1,627 万 5 千円(1.92%)の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ 807 万 9 千円(7.23%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で 4 億 2,120 万円、総支出額で 7 億 7,731 万 4 千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、生活基盤近代化事業の町野地区、水

道管路緊急改善事業の鳳至町、河井町での水道管布設替などである。資本的収支の差引不足額の3億5,611万4千円については、過年度分損益勘定留保資金3億3,538万9千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077万6千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は51億9,056万8千円(財政融資資金34億6,319万6千円、地方公共団体金融機構17億2,737万2千円)で、前年度(53億6,614万7千円)に比べ4億7,557万9千円の減少となった。今年度においては、2億1,750万円の新規借り入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が40.37%(昨年度38.24%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は432.31%(昨年度358.33%)となっており指数上は決して悪いとは言えない。

給水人口は年々減少傾向にあり、さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であり、また地形が複雑なことから施設管理は複雑で時間と労力のもとより、コストを要することになる。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や近年発生している局地的集中豪雨など、いつ発生するか予測できない災害に備えることも大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されることであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最も重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、平成29度に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017～2026年度)に基づき中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度に対する増減	
				増減 (△)	比率 (%)
行政区域内人口	人	26,718	27,322	△ 604	△ 2.21
計画給水人口	人	30,407	30,407	0	-
現在給水人口	人	24,087	24,556	△ 469	△ 1.91
給水栓数	栓	11,799	11,818	△ 19	△ 0.16
総配水量	m ³	3,065,277	3,363,124	△ 297,847	△ 8.86
有効有収水量	m ³	2,766,375	2,832,628	△ 66,253	△ 2.34
有効無収水量	m ³	91,959	100,886	△ 8,927	△ 8.85
無効水量 (漏水等)	m ³	206,943	429,610	△ 222,667	△ 51.83
有収率	%	90.25	84.23	6.02	7.15
有効無収水量率	%	3.00	3.00	0.00	-
無収水量率	%	6.75	12.77	△ 6.02	△ 47.14
事業費用	円	937,582,117	965,775,578	△ 28,193,461	△ 2.92
1 m ³ 当り給水原価 ((事業費用 - 長期前受 金戻入) ÷ 有収水量)	円	249	248	1	0.21
営業収益	円	599,076,034	609,630,313	△ 10,554,279	△ 1.73
1 m ³ 当り供給単価 (水道料金 ÷ 有収水量)	円	213	212	1	0.50
導・送・配水管延長	m	497,950	497,780	170	0.03
職員数	人	12	12	0	-

(単位：m³・%)

給水区分	有 収 水 量 の 内 容					
	給 水 量		構 成 比 率		前年度に対する増減 (△)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	給 水 量	比 率
一 般 用	1,820,619	1,849,657	65.81	65.30	△ 29,038	△ 1.57
営 業 用	786,683	816,966	28.44	28.84	△ 30,283	△ 3.71
官公署・学校用	124,263	131,597	4.49	4.65	△ 7,334	△ 5.57
浴 場 用	31,620	31,951	1.14	1.13	△ 331	△ 1.04
特 殊 用	2,108	1,484	0.08	0.05	624	42.05
そ の 他	1,082	973	0.04	0.03	109	11.20
合 計	2,766,375	2,832,628	100.00	100.00	△ 66,253	△ 2.34

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 水道事業収益	1,016,089,000	100.00	100.00	1,021,795,744	100.00	100.00	100.56	102.29
(1) 営業収益	641,266,000	63.11	61.72	646,278,962	63.25	60.72	100.78	100.65
(2) 営業外収益	374,723,000	36.88	38.28	375,476,402	36.75	39.20	100.20	104.76
(3) 特別利益	100,000	0.01	0.00	40,380	0.00	0.08	40.38	839.84

(注・・・決算額は営業収益で 47,202,928円、営業外収益で 872,467円、特別利益で 2,990円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的収入	512,229,000	100.00	100.00	421,200,295	100.00	100.00	82.23	98.67
(1) 企業債	256,400,000	50.06	47.01	217,500,000	51.64	47.64	84.83	100.00
(2) 負担金	8,358,000	1.63	1.66	3,769,072	0.89	2.13	45.10	126.74
(3) 国庫支出金	127,110,000	24.82	24.28	92,142,000	21.88	24.61	72.49	100.00
(4) 補償金	19,426,000	3.79	2.11	7,490,819	1.78	0.37	38.56	17.49
(5) 出資金	100,715,000	19.66	20.02	100,298,404	23.81	20.29	99.59	100.00
(6) 固定資産売却代金	220,000	0.04	0.03	0	-	-	-	-
(7) 貸付金返還金	0	-	4.89	0	-	4.96	皆減	100.00

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 水道事業費用	1,094,179,000	100.00	100.00	964,549,810	100.00	100.00	88.15	90.14
(1) 営業費用	956,109,000	87.38	85.63	845,750,872	87.68	87.73	88.46	92.35
(2) 営業外費用	133,070,000	12.16	12.99	118,399,074	12.28	11.81	88.98	81.93
(3) 特別損失	4,000,000	0.37	1.29	399,864	0.04	0.46	10.00	32.12
(4) 予備費	1,000,000	0.09	0.09	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 12,174,407円、特別損失で 29,625円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的支出	904,682,000	100.00	100.00	777,314,465	100.00	100.00	85.92	90.56
(1) 建設改良費	509,464,000	56.31	64.02	384,235,193	49.43	60.27	75.42	85.25
(2) 企業債償還金	395,218,000	43.69	34.25	393,079,272	50.57	37.82	99.46	100.00
(3) 貸付金	0	-	1.73	0	-	1.91	皆減	100.00

(注・・・決算額は建設改良費で 28,461,597円の仮払消費税及び地方消費税を含む。
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 356,114,170円は、過年度分損益勘定留保資金 335,338,593円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,775,577円で補てんした。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	平成 30 年度		平成 29 年度		金 額	比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1. 営業費用	833,576,465	85.61	849,851,676	82.26	△ 16,275,211	△ 1.92
(1) 原水及び浄水費	52,726,389	5.41	55,614,343	5.38	△ 2,887,954	△ 5.19
(2) 配水及び給水費	40,038,667	4.11	40,664,724	3.94	△ 626,057	△ 1.54
(3) 総係費	109,542,523	11.25	102,653,876	9.94	6,888,647	6.71
(4) 簡易水道原水及び浄水費	29,903,655	3.07	25,022,654	2.42	4,881,001	19.51
(5) 簡易水道配水及び給水費	8,880,795	0.91	10,054,542	0.97	△ 1,173,747	△ 11.67
(6) 簡易水道総係費	11,841,262	1.22	13,307,535	1.29	△ 1,466,273	△ 11.02
(7) 減価償却費	389,321,387	39.98	399,608,481	38.68	△ 10,287,094	△ 2.57
(8) 簡易水道減価償却費	182,292,340	18.72	174,220,224	16.86	8,072,116	4.63
(9) 資産減耗費	1,910,344	0.20	9,287,843	0.90	△ 7,377,499	△ 79.43
(10) 簡易水道資産減耗費	7,119,103	0.73	19,417,454	1.88	△ 12,298,351	△ 63.34
2. 営業外費用	103,635,413	10.64	111,714,278	10.81	△ 8,078,865	△ 7.23
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,845,300	7.38	77,716,608	7.52	△ 5,871,308	△ 7.55
(2) 簡易水道支払利息及び取扱諸費	31,207,939	3.21	33,201,867	3.21	△ 1,993,928	△ 6.01
(3) 雑支出	536,991	0.06	492,678	0.05	44,313	8.99
(4) 簡易水道雑支出	45,183	0.00	303,125	0.03	△ 257,942	△ 85.09
3. 特別損失	370,239	0.04	4,209,624	0.41	△ 3,839,385	△ 91.20
(1) 災害による損失	0	-	3,650,315	0.35	△ 3,650,315	皆減
(2) 簡易水道災害による損失	0	-	552,475	0.05	△ 552,475	皆減
(3) 過年度損益修正損	275,718	0.03	5,121	0.00	270,597	5,284.07
(4) 簡易水道過年度損益修正損	94,521	0.01	1,713	0.00	92,808	5,417.86
費用合計	937,582,117	96.29	965,775,578	93.48	△ 28,193,461	△ 2.92
当年度純利益	36,135,242	3.71	67,318,551	6.52	△ 31,183,309	△ 46.32
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 営業収益	599,076,034	61.52	609,630,313	59.01	△ 10,554,279	△ 1.73
(1) 給水収益	496,383,905	50.98	502,819,848	48.67	△ 6,435,943	△ 1.28
(2) その他営業収益	9,148,092	0.94	8,796,550	0.85	351,542	4.00
(3) 簡易水道給水収益	92,981,787	9.55	97,855,515	9.47	△ 4,873,728	△ 4.98
(4) 簡易水道その他営業収益	562,250	0.06	158,400	0.02	403,850	254.96
2. 営業外収益	374,603,935	38.47	422,623,973	40.91	△ 48,020,038	△ 11.36
(1) 受取利息及び配当金	431,349	0.04	774,445	0.07	△ 343,096	△ 44.30
(2) 他会計負担金及び補助金	42,761,229	4.39	67,647,290	6.55	△ 24,886,061	△ 36.79
(3) 長期前受金戻入	143,121,754	14.70	148,643,228	14.39	△ 5,521,474	△ 3.71
(4) 加入金	10,478,000	1.08	22,934,000	2.22	△ 12,456,000	△ 54.31
(5) 諸収入	58,248	0.01	58,736	0.01	△ 488	△ 0.83
(6) 雑収益	103,060	0.01	45,038	0.00	58,022	128.83
(7) 簡易水道他会計負担金及び補助金	70,686,659	7.26	70,297,228	6.80	389,431	0.55
(8) 簡易水道長期前受金戻入	106,610,680	10.95	110,997,542	10.74	△ 4,386,862	△ 3.95
(9) 簡易水道加入金	322,000	0.03	934,000	0.09	△ 612,000	△ 65.52
(10) 簡易水道雑収益	30,956	0.00	101,550	0.01	△ 70,594	△ 69.52
(11) 貸倒引当金戻入益	0	-	86,961	0.01	△ 86,961	皆減
(12) 簡易水道貸倒引当金戻入益	0	-	103,955	0.01	△ 103,955	皆減
3. 特別利益	37,390	0.00	839,843	0.08	△ 802,453	△ 95.55
(1) 過年度損益修正益	36,390	0.00	839,843	0.08	△ 803,453	△ 95.67
(2) 簡易水道過年度損益修正益	1,000	0.00	0	-	1,000	皆増
収 益 合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員 給与 費等	給 料	41,376,300	4.41	40,427,484	4.19	948,816	2.35
	手 当 等	25,120,363	2.68	27,497,299	2.85	△ 2,376,936	△ 8.64
	賃 金	2,406,130	0.26	2,244,390	0.23	161,740	7.21
	法 定 福 利 費	13,547,488	1.44	12,180,523	1.26	1,366,965	11.22
	退 職 給 付 金	7,783,091	0.83	2,910,291	0.30	4,872,800	167.43
小 計		90,233,372	9.62	85,259,987	8.83	4,973,385	5.83
支 払 利 息		103,053,239	10.99	110,918,475	11.48	△ 7,865,236	△ 7.09
修 繕 費		21,130,685	2.25	16,718,713	1.73	4,411,972	26.39
配 水 管 修 理 費		3,836,927	0.41	3,333,369	0.35	503,558	15.11
動 力 費		47,831,869	5.10	45,018,705	4.66	2,813,164	6.25
減 価 償 却 費		571,613,727	60.97	573,828,705	59.42	△ 2,214,978	△ 0.39
薬 品 費		8,817,263	0.94	8,411,054	0.87	406,209	4.83
報 償 費		2,622,200	0.28	2,835,100	0.29	△ 212,900	△ 7.51
通 信 運 搬 費		10,593,500	1.13	10,787,340	1.12	△ 193,840	△ 1.80
材 料 費		4,540,944	0.48	1,777,990	0.18	2,762,954	155.40
備 消 品 費		1,846,609	0.20	1,804,439	0.19	42,170	2.34
燃 料 費		1,039,851	0.11	1,042,837	0.11	△ 2,986	△ 0.29
資 産 減 耗 費		9,029,447	0.96	28,705,297	2.97	△ 19,675,850	△ 68.54
印 刷 製 本 費		669,700	0.07	2,797,400	0.29	△ 2,127,700	△ 76.06
手 数 料		1,849,486	0.20	1,811,994	0.19	37,492	2.07
旅 費		223,996	0.02	277,970	0.03	△ 53,974	△ 19.42
委 託 料		44,033,862	4.70	55,276,126	5.72	△ 11,242,264	△ 20.34
保 険 料		1,025,105	0.11	985,713	0.10	39,392	4.00
負 担 金		5,961,269	0.64	3,919,083	0.41	2,042,186	52.11
使 用 料		327,521	0.03	20,201	0.00	307,320	1,521.31
路 面 復 旧 費		341,000	0.04	105,485	0.01	235,515	223.27
賃 借 料		880,836	0.09	816,181	0.08	64,655	7.92
被 服 費		109,110	0.01	93,230	0.01	15,880	17.03
公 課 費		100,300	0.01	76,900	0.01	23,400	30.43
研 修 費		32,000	0.00	32,000	0.00	0	-
貸倒引当金繰入金		926,728	0.10	0	-	926,728	皆増
工 事 請 負 費		0	-	2,223,160	0.23	△ 2,223,160	皆減
量 水 器 費		3,107,250	0.33	1,003,270	0.10	2,103,980	209.71
消 火 栓 修 理 費		812,400	0.09	666,670	0.07	145,730	21.86
雑 支 出 ・ そ の 他		621,682	0.07	1,018,560	0.11	△ 396,878	△ 38.96
特 別 損 失		370,239	0.04	4,209,624	0.44	△ 3,839,385	△ 91.20
合 計		937,582,117	100.00	965,775,578	100.00	△ 28,193,461	△ 2.92

事業費用用途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	90,233,372	9.62	85,259,987	8.83	4,973,385	5.83
減価償却費	571,613,727	60.97	573,828,705	59.42	△ 2,214,978	△ 0.39
動 力 費	47,831,869	5.10	45,018,705	4.66	2,813,164	6.25
薬 品 費	8,817,263	0.94	8,411,054	0.87	406,209	4.83
支 払 利 息	103,053,239	10.99	110,918,475	11.48	△ 7,865,236	△ 7.09
その他の経費	116,032,647	12.38	142,338,652	14.74	△ 26,306,005	△ 18.48
合 計	937,582,117	100.00	965,775,578	100.00	△ 28,193,461	△ 2.92

比 較 貸 借

第 6 表

借			方			
科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	11,397,087,257	81.64	11,619,040,835	81.16	△ 221,953,578	△ 1.91
(1) 有形固定資産	10,834,565,430	77.61	11,051,515,749	77.20	△ 216,950,319	△ 1.96
イ. 土 地	294,041,941	2.11	294,041,941	2.05	0	0.00
ロ. 建 物	1,073,862,454	3.20	1,073,862,454	3.25	0	0.00
建物減価償却累計額	△ 627,478,972		△ 609,215,826		△ 18,263,146	3.00
ハ. 構築物	17,527,081,571	66.31	17,275,456,588	65.71	251,624,983	1.46
構築物減価償却累計額	△ 8,270,070,264		△ 7,868,018,277		△ 402,051,987	5.11
ニ. 機械及び装置	4,175,720,786	5.65	4,146,049,786	6.06	29,671,000	0.72
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,387,377,025		△ 3,278,621,039		△ 108,755,986	3.32
ホ. 車両及び運搬具	22,593,961	0.02	21,513,541	0.02	1,080,420	5.02
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 19,291,460		△ 19,302,657		11,197	△ 0.06
ヘ. 工具器具及び備品	35,076,966	0.08	35,716,141	0.07	△ 639,175	△ 1.79
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 23,512,714		△ 25,646,903		2,134,189	△ 8.32
ト. 建設仮勘定	33,918,186	0.24	5,680,000	0.04	28,238,186	497.15
(2) 無形固定資産	562,521,827	4.03	567,525,086	3.96	△ 5,003,259	△ 0.88
イ. ダム負担金	562,167,827	4.03	567,525,086	3.96	△ 5,357,259	△ 0.94
ロ. その他無形固定資産	354,000	0.00	0	-	354,000	皆増
2. 流動資産	2,563,652,699	18.36	2,696,879,039	18.84	△ 133,226,340	△ 4.94
(1) 現金預金	2,453,145,798	17.57	2,613,212,270	18.25	△ 160,066,472	△ 6.13
(2) 未収金	34,108,301	0.23	44,792,400	0.30	△ 10,684,099	△ 23.85
貸倒引当金	△ 1,457,824		△ 1,664,448		206,624	△ 12.41
(3) 貯蔵品	19,956,424	0.14	20,538,817	0.14	△ 582,393	△ 2.84
(4) 短期貸付金	25,000,000	0.18	20,000,000	0.14	5,000,000	25.00
(5) 前払金	32,900,000	0.24	0	-	32,900,000	皆増
(6) その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	平成 30 年度		平成 29 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	4,849,206,303	34.73	5,030,120,743	35.14	△ 180,914,440	△ 3.60
(1) 企業債	4,786,823,119	34.29	4,973,067,512	34.74	△ 186,244,393	△ 3.75
イ. 建設改良費等の財源に充当	4,786,823,119	34.29	4,973,067,512	34.74	△ 186,244,393	△ 3.75
(2) 引当金	62,383,184	0.45	57,053,231	0.40	5,329,953	9.34
イ. 退職給与引当金	62,383,184	0.45	57,053,231	0.40	5,329,953	9.34
2. 流動負債	593,008,807	4.25	752,633,989	5.26	△ 159,625,182	△ 21.21
(1) 企業債	403,744,392	2.89	393,079,271	2.75	10,665,121	2.71
イ. 建設改良費等の財源に充当	403,744,392	2.89	393,079,271	2.75	10,665,121	2.71
(2) 未払金	171,014,626	1.22	339,181,651	2.37	△ 168,167,025	△ 49.58
(3) 引当金	6,774,892	0.05	6,433,620	0.04	341,272	5.30
イ. 修繕引当金	0	-	0	-	0	-
ロ. 賞与等引当金	6,774,892	0.05	6,433,620	0.04	341,272	5.30
(4) その他流動負債	11,474,897	0.08	13,939,447	0.10	△ 2,464,550	△ 17.68
3. 繰延収益	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
(1) 長期前受金	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
イ. 補助金	5,077,346,130	17.81	5,005,287,454	17.72	72,058,676	1.44
補助金収益化累計額	△ 2,590,684,520		△ 2,468,465,920		△ 122,218,600	4.95
ロ. 他会計負担金	1,099,382,256	2.06	1,098,440,023	2.38	942,233	0.09
他会計負担金収益化累計額	△ 812,185,615		△ 758,156,899		△ 54,028,716	7.13
ハ. 受贈財産評価額	118,193,532	0.13	120,971,840	0.12	△ 2,778,308	△ 2.30
受贈財産評価額収益化累計額	△ 100,043,166		△ 104,313,501		4,270,335	△ 4.09
ニ. 工事負担金	392,569,738	0.86	392,724,316	0.89	△ 154,578	△ 0.04
工事負担金収益化累計額	△ 271,949,120		△ 265,282,580		△ 6,666,540	2.51
ホ. 補償金	1,829,949,212	7.37	1,823,183,285	7.48	6,765,927	0.37
補償金収益化累計額	△ 801,432,168		△ 752,167,797		△ 49,264,371	6.55
負債合計	9,383,361,389	67.21	9,874,974,953	68.98	△ 491,613,564	△ 4.98
4. 資本金	3,672,156,330	26.30	3,571,857,926	24.95	100,298,404	2.81
(1) 自己資本金	3,672,156,330	26.30	3,571,857,926	24.95	100,298,404	2.81
5. 剰余金	905,222,237	6.48	869,086,995	6.07	36,135,242	4.16
(1) 資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.31	0	0.00
イ. 他会計補助金	28,158,179	0.20	28,158,179	0.20	0	0.00
ロ. 一般会計負担金	16,157,265	0.12	16,157,265	0.11	0	0.00
ハ. 加入金及び分担金	0	-	0	-	0	-
ニ. 受贈財産評価額	23,400	0.00	23,400	0.00	0	0.00
ホ. 補償金	0	-	0	-	0	-
(2) 利益剰余金	860,883,393	6.17	824,748,151	5.76	36,135,242	4.38
イ. 減債積立金	48,214,019	0.35	48,214,019	0.34	0	0.00
ロ. 建設改良積立金	22,195,718	0.16	22,195,718	0.16	0	0.00
ハ. 当年度未処分利益剰余金	790,473,656	5.66	754,338,414	5.27	36,135,242	4.79
資本合計	4,577,378,567	32.79	4,440,944,921	31.02	136,433,646	3.07
負債・資本合計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

平成31年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		備考
					当年度増加額	当年度減少額	
土地	294,041,941	0	0	294,041,941	0	0	294,041,941
建物	1,073,862,454	0	0	1,073,862,454	18,263,146	0	446,383,482
構築物	17,275,456,588	295,464,000	43,839,017	17,527,081,571	437,296,172	35,244,185	9,257,011,307
機械及び装置	4,146,049,786	29,671,000	0	4,175,720,786	108,755,986	0	788,343,761
車両及び運搬具	21,513,541	1,430,420	350,000	22,593,961	321,303	332,500	3,302,501
工具器具及び備品	35,716,141	3,531,990	4,171,165	35,076,966	1,619,861	3,754,050	11,564,252
建設仮勘定	5,680,000	28,238,186	0	33,918,186	0	0	33,918,186
合計	22,852,320,451	358,335,596	48,360,182	23,162,295,865	566,256,468	39,330,735	10,834,565,430

(2) 無形固定資産

平成31年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ダム負担金	567,525,086	0	0	5,357,259	562,167,827	
その他無形固定資産	0	354,000	0	0	354,000	
合計	567,525,086	354,000	0	5,357,259	562,521,827	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	平成30年度 発 生 額	平成30年度 使 用 額	平成31年度 繰 越 額	
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分損益勘定留保資金	1,383,754,668	-	335,338,593	1,048,416,075	
	当年度分損益勘定留保資金	-	330,937,361	0	330,937,361	
	同 上	減 価 償 却 費	-	571,613,727	0	571,613,727
		資 産 減 耗 費	-	9,029,447	0	9,029,447
	内 訳	長期前受金戻入(△)	-	249,732,434	0	249,732,434
		そ の 他 調 整 額	-	26,621	0	26,621
	計		1,383,754,668	330,937,361	335,338,593	1,379,353,436
利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	754,338,414	36,135,242	0	790,473,656	
	減 債 積 立 金	48,214,019	0	0	48,214,019	
	建 設 改 良 積 立 金	22,195,718	0	0	22,195,718	
	計		824,748,151	36,135,242	0	860,883,393
過年度分消費税資本の収支調整額		0	0	0	0	
当年度分消費税資本の収支調整額		0	20,775,577	20,775,577	0	
合 計		2,208,502,819	387,848,180	356,114,170	2,240,236,829	

下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、水洗化人口は13,328人で、前年度(13,284人)に比べ44人増加して水洗化率は71.30%と前年度(69.78%)より1.52ポイント増加している。年間汚水処理量は1,726,075 m³で、前年度(1,694,845 m³)に比べ31,230 m³(1.84%)の増であり、年間有収水量は1,450,185 m³で、前年度(1,395,173 m³)に比べ55,012 m³(3.94%)の増、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は84.01%で、前年度(84.10%)に比べ0.09ポイント減少している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,230,183,000	1,188,235,501	96.59	水道事業費用	1,319,908,000	1,271,672,124	96.35
営業収益	271,971,000	270,144,890	99.33	営業費用	1,100,711,000	1,066,798,994	96.92
営業外収益	958,062,000	917,982,626	95.82	営業外費用	214,841,000	201,118,873	93.61
特別利益	150,000	107,985	71.99	特別損失	3,856,000	3,754,257	97.36
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額12億3,018万3千円に対して、決算額は11億8,823万6千円(収入率96.59%)となっている。
収益的支出は、予算額13億1,990万8千円に対して、決算額は12億7,167万2千円(執行率96.35%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	688,562,000	686,014,248	99.63	資本的支出	1,157,912,000	1,144,637,202	98.85
企業債	486,400,000	486,400,000	100.00	建設改良費	144,335,000	131,063,040	90.80
負担金	32,904,000	30,402,720	92.40	企業債償還金	1,013,577,000	1,013,574,162	100.00
国庫支出金	37,184,000	37,184,000	100.00				
出資金	132,024,000	132,027,528	100.00				
固定資産売却代金	50,000	0	0.00				

(資本的収入額686,014,248円－資本的支出額1,144,637,202円＝△458,622,954円)

不足額4億5,862万2,954円は、引継金9,197万3,896円、当年度分損益勘定留保資金3億6,194万9,189円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額469万9,869円で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
特例的収入	49,473,000	49,472,588	100.00	特例的支出	68,709,000	68,708,951	100.00

特例的収入は、予算額4,947万3千円に対して、決算額は4,947万3千円(収入率100.00%)となっている。

特例的支出は、予算額6,870万9千円に対して、決算額は6,870万9千円(執行率100.00%)となっている。

3. 損益計算について

総収益 11 億 6,826 万 3 千円に対し総費用 12 億 5,639 万 9 千円で、収支差引 8,813 万 6 千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
営業収益	250,179,693	19.91
下水道使用料	250,054,693	19.90
その他営業収益	125,000	0.01
営業外収益	917,982,799	73.06
他会計負担金及び補助金	537,433,493	42.78
長期前受金戻入	379,657,888	30.22
雑収益	891,418	0.07
特別利益	100,084	0.01
過年度損益修正益	100,084	0.01
収 益 計	1,168,262,576	92.98
当年度純損失	88,136,492	7.02
合 計	1,256,399,068	100.00

営業収益で 2 億 5,018 万円、営業外収益で 9 億 1,798 万 3 千円、特別利益で 10 万円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
営業費用	1,053,030,720	83.81
管渠費	14,289,880	1.14
ポンプ場費	9,622,896	0.77
処理場費	116,774,458	9.29
浄化槽費	27,751,494	2.21
総係費	45,030,195	3.58
減価償却費	837,166,466	66.63
資産減耗費	2,395,331	0.19
営業外費用	199,625,777	15.89
支払利息及び取扱諸費	199,585,486	15.89
雑支出	40,291	0.00
特別損失	3,742,571	0.30
過年度損益修正損	146,084	0.01
その他特別損失	3,596,487	0.29
費 用 計	1,256,399,068	100.00
当年度純利益	0	0.00
合 計	1,256,399,068	100.00

営業費用で 10 億 5,303 万 1 千円、営業外費用で 1 億 9,962 万 6 千円、特別損失で 374 万 3 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
固定資産	21,291,635,703	99.05
有形固定資産	21,291,635,703	99.05
流動資産	205,278,384	0.95
現金預金	175,930,635	0.82
未収金	29,347,749	0.14
合 計	21,496,914,087	100.00

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
固定負債	11,337,530,288	52.74
企業債	11,336,460,836	52.74
引当金	1,069,452	0.00
流動負債	1,197,689,807	5.57
企業債	1,003,300,990	4.67
未払金	191,700,786	0.89
引当金	2,577,903	0.01
その他流動負債	110,128	0.00
繰延収益	8,680,055,874	40.38
長期前受金	8,680,055,874	40.38
資本金	132,027,528	0.61
剰余金	149,610,590	0.70
資本剰余金	477,492,620	2.22
利益剰余金	△ 327,882,030	△ 1.53
合 計	21,496,914,087	100.00

総資産額は214億9,691万4千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物12億3,192万8千円、構築物177億4,680万9千円、機械及び装置13億1,285万1千円、車両及び運搬具98万6千円、工具器具及び備品65万9千円、建設仮勘定3,119万9千円となっている。

負債・資本総額は214億9,691万4千円で、固定負債で113億3,753万円、流動負債で11億9,769万円、繰延収益で86億8,005万6千円、資本金で1億3,202万8千円、剰余金で1億4,961万1千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等については、次のとおりである。

(単位：%)

項目	比率	説明
自己資本構成比率	2.20	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業は、平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行した。企業会計に基づいて作成される損益計算書、貸借対照表等は、経営内容、財政状況について一層の明確化を図るものであり、下水道事業に係る本市取り組みについて、市民の更なる理解を求めることができる。なお、本年度の決算については、企業会計方式の初年度であり、各比較については可能な範囲に留めている。

平成 30 年度における業務状況については、年間総処理水量は 1,726,075 m³で、前年度(1,694,845 m³)に比べ 31,230 m³(1.84%)の増加となった。また、有収水量は 1,450,185 m³で、前年度(1,395,173 m³)に比べ 55,012 m³(3.94%)の増加となり、有収率については 84.02%となっており、前年度(82.32%)に比べ 1.70 ポイント上昇している。

営業成績については、事業収益が 11 億 6,826 万 3 千円、事業費用は 12 億 5,639 万 9 千円で、この結果、収支差引 8,813 万 6 千円の純損失を計上している。

営業収益は 2 億 5,018 万円で、主に下水道使用料で 2 億 5,005 万 5 千円であり、営業外収益は 9 億 1,798 万 3 千円である。

営業費用は 10 億 5,303 万 1 千円で、営業外費用は 1 億 9,962 万 6 千円である。

資本的収支は、総収入額で 6 億 8,601 万 4 千円、総支出額で 11 億 4,463 万 7 千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は美谷地区の農業集落排水事業の機能強化や市内各地での市町村整備浄化槽設置工事である。資本的収支の差引不足額の 4 億 5,862 万 3 千円については、引継金 9,197 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 6,194 万 9 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 470 万円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は 123 億 3,976 万 2 千円(財政融資資金 29 億 9,401 万 4 千円、地方公共団体金融機構 34 億 5,608 万 2 千円、旧簡易生命保険資金 22 億 2,683 万 3 千円、民間等資金 36 億 6,283 万 3 千円)で、今年度においては、4 億 8,640

万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が86.76%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても17.14%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰り入れはあるが、大変厳しい経営環境であるとはいえ、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要である。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向け、下水道料金の適正化の検討等の取り組みを行うなど、なお一層の努力を期待する。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目		単位	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度に対する増減	
					増減 (△)	比率 (%)
下水道事業 (合計)	行政区域内人口	人	26,718	27,322	△ 604	△ 2.21
	処理区域内人口	人	18,691	19,106	△ 415	△ 2.17
	水洗化人口	人	13,328	13,284	44	0.33
	普及率	%	69.96	69.93	0.03	0.04
	水洗化率	%	71.31	69.53	1.78	2.56
	年間総処理水量	m ³	1,726,075	1,694,845	31,230	1.84
	一日平均処理水量	m ³	4,729	4,643	86	1.84
	有収水量	m ³	1,450,185	1,395,173	55,012	3.94
	有収率	%	84.02	82.32	1.70	2.06
	管渠延長	m	202,691	202,691	0	-
	浄化槽数	基	676	659	17	2.58
職員数	人	4	4	0	-	
公共下水道	処理区域内人口	人	13,076	13,294	△ 218	△ 1.64
	水洗化人口	人	8,502	8,356	146	1.75
	普及率	%	99.93	99.76	0.17	0.17
	水洗化率	%	65.02	62.86	2.16	3.44
	年間総処理水量	m ³	1,169,048	1,141,520	27,528	2.41
	一日平均処理水量	m ³	3,203	3,127	75	2.41
	有収水量	m ³	939,834	879,686	60,148	6.84
	有収率	%	80.39	77.06	3.33	4.32
管渠延長	m	99,117	99,117	0	-	
特定環境保全 公共下水道	処理区域内人口	人	3,233	3,413	△ 180	△ 5.27
	水洗化人口	人	2,574	2,670	△ 96	△ 3.60
	普及率	%	100.00	98.92	1.08	1.09
	水洗化率	%	79.62	78.23	1.39	1.78
	年間総処理水量	m ³	323,559	308,702	14,857	4.81
	一日平均処理水量	m ³	886	846	41	4.81
	有収水量	m ³	289,699	290,178	△ 479	△ 0.17
	有収率	%	89.54	94.00	△ 4	△ 4.75
管渠延長	m	78,211	78,211	0	-	
農業集落排水	処理区域内人口	人	529	552	△ 23	△ 4.17
	水洗化人口	人	428	440	△ 12	△ 2.73
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	80.91	79.71	1.20	1.51
	年間総処理水量	m ³	45,465	51,153	△ 5,688	△ 11.12
	一日平均処理水量	m ³	125	140	△ 16	△ 11.12
	有収水量	m ³	37,225	38,232	△ 1,007	△ 2.63
	有収率	%	81.88	74.74	7.14	9.55
管渠延長	m	20,670	20,670	0	-	
漁業集落排水	処理区域内人口	人	300	307	△ 7	△ 2.28
	水洗化人口	人	271	278	△ 7	△ 2.52
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	90.33	90.55	△ 0.22	△ 0.24
	年間総処理水量	m ³	25,375	28,130	△ 2,755	△ 9.79
	一日平均処理水量	m ³	70	77	△ 8	△ 9.79
	有収水量	m ³	20,799	21,737	△ 938	△ 4.32
	有収率	%	81.97	77.27	4.69	6.07
管渠延長	m	4,693	4,693	0	-	
浄化槽	処理区域内人口	人	1,553	1,540	13	0.84
	水洗化人口	人	1,553	1,540	13	0.84
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	100.00	100.00	0.00	-
	年間総処理水量	m ³	162,628	165,340	△ 2,712	△ 1.64
	一日平均処理水量	m ³	446	453	△ 7	△ 1.64
	有収水量	m ³	162,628	165,340	△ 2,712	△ 1.64
	有収率	%	100.00	100.00	0.00	-
浄化槽数	基	676	659	17	2.58	

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入				
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に対する 決算額の比率
1. 下水道事業収益	1,230,183,000	100.00	1,188,235,501	100.00	96.59
(1) 営業収益	271,971,000	22.11	270,144,890	22.73	99.33
(2) 営業外収益	958,062,000	77.88	917,982,626	77.26	95.82
(3) 特別利益	150,000	0.01	107,985	0.01	71.99

(注・・・決算額は営業収益で 19,965,197円、営業外収益で 706円、特別利益で 7,901円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入				
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に対する 決算額の比率
1. 資本的収入	688,562,000	100.00	686,014,248	100.00	99.63
(1) 企業債	486,400,000	70.64	486,400,000	70.90	100.00
(2) 負担金	32,904,000	4.78	30,402,720	4.43	92.40
(3) 国庫支出金	37,184,000	5.40	37,184,000	5.42	100.00
(4) 出資金	132,024,000	19.17	132,027,528	19.25	100.00
(5) 固定資産売却代金	50,000	0.01	0	-	-

(注・・・決算額は負担金で 1,705,600円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

特例的収入及び支出

区 分 科 目	収 入				
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に対する 決算額の比率
特例的収入	49,473,000	100.00	49,472,588	100.00	100.00

対 照 表

区 分 科 目	支 出				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
1. 下水道事業費用	1,319,908,000	100.00	1,271,672,124	100.00	96.35
(1) 営業費用	1,100,711,000	83.39	1,066,798,994	83.89	96.92
(2) 営業外費用	214,841,000	16.28	201,118,873	15.82	93.61
(3) 特別損失	3,856,000	0.29	3,754,257	0.30	97.36
(4) 予備費	500,000	0.04	0	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 13,768,274円、特別損失で 11,686円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

区 分 科 目	支 出				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
1. 資本的支出	1,157,912,000	100.00	1,144,637,202	100.00	98.85
(1) 建設改良費	144,335,000	12.47	131,063,040	11.45	90.80
(2) 企業債償還金	1,013,577,000	87.53	1,013,574,162	88.55	100.00

(注・・・決算額は建設改良費で 9,708,179円の仮払消費税及び地方消費税を含む。
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 458,622,954円は、引継金 91,973,896円、当年度分損益勘定留保資金 361,949,189円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,699,869円で補てんした。)

区 分 科 目	支 出				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
特例的支出	68,709,000	100.00	68,708,951	100.00	100.00

損益計算書

第 3 表

(単位：円・%)

借		方		貸		方	
科 目	平成 30 年度	構成比率	科 目	平成 30 年度	構成比率		
1. 営業費用	1,053,030,720	83.81	1. 営業収益	250,179,693	19.91		
(1) 管渠費	14,289,880	1.14	(1) 下水道使用料	250,054,693	19.90		
(2) ポンプ場費	9,622,896	0.77	(2) その他営業収益	125,000	0.01		
(3) 処理場費	116,774,458	9.29					
(4) 浄化槽費	27,751,494	2.21	2. 営業外収益	917,982,799	73.06		
(5) 総係費	45,030,195	3.58	(1) 他会計負担金及び補助金	537,433,493	42.78		
(6) 減価償却費	837,166,466	66.63	(2) 長期前受金戻入	379,657,888	30.22		
(7) 資産減耗費	2,395,331	0.19	(3) 雑収益	891,418	0.07		
2. 営業外費用	199,625,777	15.89	3. 特別利益	100,084	0.01		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,585,486	15.89	(1) 過年度損益修正益	100,084	0.01		
(2) 雑支出	40,291	0.00					
3. 特別損失	3,742,571	0.30					
(1) 過年度損益修正損	146,084	0.01					
(2) その他特別損失	3,596,487	0.29					
費用合計	1,256,399,068	100.00	収益合計	1,168,262,576	92.98		
当年度純利益	0	-	当年度純損失	88,136,492	7.02		
合計	1,256,399,068	100.00	合計	1,256,399,068	100.00		

事業費用構成表

第 4 表

(単位：円・%)

	区 分	平成 30 年度	構成比率
職員給与等	給 料	15,798,900	1.26
	手 当 等	8,991,602	0.72
	賃 金	0	-
	法 定 福 利 費	4,882,547	0.39
	退 職 給 付 金	1,371,068	0.11
	小 計	31,044,117	2.47
	支 払 利 息	199,585,486	15.89
	修 繕 費	5,508,017	0.44
	動 力 費	31,122,162	2.48
	減 価 償 却 費	837,166,466	66.63
	薬 品 費	5,842,000	0.46
	報 償 費	154,000	0.01
	通 信 運 搬 費	3,651,800	0.29
	材 料 費	0	-
	備 消 品 費	1,294,987	0.10
	燃 料 費	308,936	0.02
	資 産 減 耗 費	2,395,331	0.19
	印 刷 製 本 費	0	-
	手 数 料	3,581,690	0.29
	旅 費	4,186	0.00
	委 託 料	116,912,351	9.31
	保 険 料	347,624	0.03
	負 担 金	7,282,839	0.58
	使 用 料	0	-
	路 面 復 旧 費	646,050	0.05
	賃 借 料	28,000	0.00
	被 服 費	0	-
	公 課 費	27,000	0.00
	研 修 費	0	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 金	1,465,335	0.12
	工 事 請 負 費	0	-
	雑 支 出 ・ そ の 他	4,288,120	0.34
	特 別 損 失	3,742,571	0.30
	合 計	1,256,399,068	100.00

事業費用使途別構成表

第 5 表

(単位：円・%)

	区 分	平成 30 年度	構成比率
	人 件 費	31,044,117	2.47
	減 価 償 却 費	837,166,466	66.63
	動 力 費	31,122,162	2.48
	薬 品 費	5,842,000	0.46
	支 払 利 息	199,585,486	15.89
	そ の 他 の 経 費	151,638,837	12.07
	合 計	1,256,399,068	100.00

比較貸借

第 6 表

科 目	借		方		増 減 (△)	
	期末 (平成31年3月31日現在)		期首 (平成30年4月1日現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	21,291,635,703	99.05	21,995,807,759	99.27	△ 704,172,056	△ 3.20
(1)有形固定資産	21,291,635,703	99.05	21,995,807,759	99.27	△ 704,172,056	△ 3.20
イ.土地	967,204,269	4.50	967,204,269	4.37	0	-
ロ.建物	1,278,887,458	5.73	1,278,887,458	5.77	0	-
建物減価償却累計額	△ 46,959,660		-		△ 46,959,660	皆増
ハ.構築物	18,240,592,001	82.56	18,176,937,111	82.04	63,654,890	0.35
構築物減価償却累計額	△ 493,782,725		-		△ 493,782,725	皆増
ニ.機械及び装置	1,608,614,384	6.11	1,561,891,150	7.05	46,723,234	2.99
機械及び装置減価償却累計額	△ 295,763,602		-		△ 295,763,602	皆増
ホ.車両及び運搬具	1,107,259	0.00	326,889	0.00	780,370	238.73
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 121,563		-		△ 121,563	皆増
ヘ.工具器具及び備品	1,197,519	0.00	1,197,519	0.01	0	-
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 538,916		-		△ 538,916	皆増
ト.建設仮勘定	31,199,279	0.15	9,363,363	0.04	21,835,916	233.21
2. 流動資産	205,278,384	0.95	160,682,847	0.73	44,595,537	27.75
(1)現金預金	175,930,635	0.82	111,210,259	0.50	64,720,376	58.20
(2)未収金	30,813,084	0.14	49,472,588	0.22	△ 18,659,504	△ 37.72
貸倒引当金	△ 1,465,335		-		△ 1,465,335	皆増
(3)前払金	0	-	0	-	0	-
(4)その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	21,496,914,087	100.00	22,156,490,606	100.00	△ 659,576,519	△ 2.98

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減 (△)	
	期末 (平成31年3月31日現在)		期首 (平成30年4月1日現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	11,337,530,288	52.74	11,853,361,826	53.50	△ 515,831,538	△ 4.35
(1) 企業債	11,336,460,836	52.74	11,853,361,826	53.50	△ 516,900,990	△ 4.36
イ. 建設改良費等の財源に充当	11,336,460,836	52.74	11,853,361,826	53.50	△ 516,900,990	△ 4.36
(2) 引当金	1,069,452	0.00	0	-	1,069,452	皆増
イ. 退職給与引当金	1,069,452	0.00	0	-	1,069,452	皆増
2. 流動負債	1,197,689,807	5.57	1,082,283,113	4.88	115,406,694	10.66
(1) 企業債	1,003,300,990	4.67	1,013,574,162	4.57	△ 10,273,172	△ 1.01
イ. 建設改良費等の財源に充当	1,003,300,990	4.67	1,013,574,162	4.57	△ 10,273,172	△ 1.01
(2) 未払金	191,700,786	0.89	68,708,951	0.31	122,991,835	179.00
(3) 未払費用	0	-	0	-	0	-
(4) 引当金	2,577,903	0.01	0	-	2,577,903	皆増
イ. 賞与等引当金	2,577,903	0.01	0	-	2,577,903	皆増
(5) その他流動負債	110,128	0.00	0	-	110,128	皆増
3. 繰延収益	8,680,055,874	40.38	8,983,098,585	40.54	△ 303,042,711	△ 3.37
(1) 長期前受金	8,680,055,874	40.38	8,983,098,585	40.54	△ 303,042,711	△ 3.37
イ. 国庫補助金	7,587,240,691	33.79	7,554,012,680	34.09	33,228,011	0.44
国庫補助金収益化累計額	△ 323,371,500		-		△ 323,371,500	皆増
ロ. 県補助金	501,432,037	2.22	501,432,535	2.26	△ 498	0.00
県補助金収益化累計額	△ 24,040,126		-		△ 24,040,126	皆増
ハ. 受益者負担金及び分担金	934,285,017	4.20	922,439,281	4.16	11,845,736	1.28
受益者負担金及び分担金収益化累計額	△ 30,824,799		-		△ 30,824,799	皆増
ニ. 工事負担金	16,300,000	0.08	0	-	16,300,000	皆増
工事負担金収益化累計額	0		-		0	-
ホ. 受贈財産評価額	19,248,969	0.09	5,214,089	0.02	14,034,880	269.17
受贈財産評価額収益化累計額	△ 214,415		-		△ 214,415	皆増
負債合計	21,215,275,969	98.69	21,918,743,524	98.93	△ 703,467,555	△ 3.21
4. 資本金	132,027,528	0.61	0	-	132,027,528	皆増
(1) 自己資本金	132,027,528	0.61	0	-	132,027,528	皆増
5. 剰余金	149,610,590	0.70	237,747,082	1.07	△ 88,136,492	△ 37.07
(1) 資本剰余金	477,492,620	2.22	477,492,620	2.16	0	-
イ. 国庫補助金	466,499,000	2.17	466,499,000	2.11	0	-
ロ. 受贈財産評価額	10,993,620	0.05	10,993,620	0.05	0	-
(2) 利益剰余金	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 239,745,538	△ 1.08	△ 88,136,492	36.76
イ. 当年度未処理欠損金	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 239,745,538	△ 1.08	△ 88,136,492	36.76
資本合計	281,638,118	1.31	237,747,082	1.07	43,891,036	18.46
負債・資本合計	21,496,914,087	100.00	22,156,490,606	100.00	△ 659,576,519	△ 2.98

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

平成31年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額			年度未償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	967,204,269	0	0	967,204,269	0	0	0	967,204,269	
建物	1,278,887,458	0	0	1,278,887,458	46,959,660	0	46,959,660	1,231,927,798	
構築物	18,176,937,111	64,442,880	787,990	18,240,592,001	493,782,725	0	493,782,725	17,746,809,276	
機械及び装置	1,561,891,150	48,273,825	1,550,591	1,608,614,384	295,763,602	0	295,763,602	1,312,850,782	
車両及び運搬具	326,889	837,120	56,750	1,107,259	121,563	0	121,563	985,696	
工具器具及び備品	1,197,519	0	0	1,197,519	538,916	0	538,916	658,603	
建設仮勘定	9,363,363	24,170,741	2,334,825	31,199,279	0	0	0	31,199,279	
合計	21,995,807,759	137,724,566	4,730,156	22,128,802,169	837,166,466	0	837,166,466	21,291,635,703	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	平成30年度 発 生 額	平成30年度 使 用 額	平成31年度 繰 越 額	
損 益	過年度分損益勘定留保資金	91,973,896	-	91,973,896	0	
	当年度分損益勘定留保資金	-	371,769,304	361,949,189	9,820,115	
勘 定 留 保 資 金	同 上	減 価 償 却 費	-	837,166,466	0	
		資 産 減 耗 費	-	2,395,331	0	
	内 訳	長期前受金戻入(△)	-	379,657,888	-	-
		当 年 度 純 損 失	-	88,136,492	0	-
		そ の 他 調 整 額	-	1,887	0	-
	計		91,973,896	371,769,304	453,923,085	9,820,115
利 益 剰 余 金	当年度未処理欠損金	-	327,882,030	-	-	
	計	0	△ 327,882,030	0	0	
過年度分消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	
当年度分消費税資本的収支調整額		0	4,699,896	4,699,896	0	
合 計		91,973,896	48,587,170	458,622,981	9,820,115	